

財政のあらまし
平成 23 年度決算

平成 24 年 1 0 月

狛 江 市

◆ 目 次 ◆

1	平成23年度決算の概要	1
2	普通会計決算の概要	2
3	歳入の状況	4
①	歳入	4
②	市税	6
③	普通交付税	8
4	歳出の状況	10
①	目的別歳出	10
②	性質別歳出	12
5	基金の状況	16
6	市債の状況	18
7	市財政の状況	20
①	健全化判断比率・資金不足比率	20
②	経常収支比率	22
③	公債費負担比率	24
④	財政力指数	25
⑤	基金残高と市債残高 (市民1人あたり26市比較)	26
8	特別会計	27
①	国民健康保険特別会計	28
②	後期高齢者医療特別会計	30
③	介護保険特別会計	32

④ 公共下水道特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 3
⑤ 駐車場事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 4
参考資料	・ ・ ・ ・ ・	3 5

- (注) ・ 市民 1 人あたりの数値等は、平成23年度末住民基本台帳人口76,025人で計算しています。
- ・ 表やグラフの数値と構成比は、合計に合わせるため調整しているので、表間で一致しないことがあります。
- ・ 文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

1 平成23年度決算の概要

市の会計は、大きく分けて「一般会計」と「特別会計」の2つに分かれています。一般会計は、市の行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

「特別会計」は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置するものです。

■平成23年度会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 区 分			歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支	
一 般 会 計		23年度	26,005,181	25,173,511	831,670	21,572	810,098	
		22年度	25,258,745	24,262,201	996,544	22,850	973,694	
		増減額	746,436	911,310	△164,874	△1,278	△163,596	
		増減率	3.0%	3.8%	—	—	—	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	23年度	7,527,118	7,650,571	△123,453	0	△123,453	
		22年度	7,131,770	7,268,785	△137,015	0	△137,015	
		増減額	395,348	381,786	13,562	0	13,562	
		増減率	5.5%	5.3%	—	—	—	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	23年度	1,449,670	1,444,091	5,579	0	5,579	
		22年度	1,404,240	1,394,328	9,912	0	9,912	
		増減額	45,430	49,763	△4,333	0	△4,333	
		増減率	3.2%	3.6%	—	—	—	
	介 護 保 険 特 別 会 計	23年度	4,177,593	4,194,848	△17,255	0	△17,255	
		22年度	3,962,311	3,952,588	9,723	0	9,723	
		増減額	215,282	242,260	△26,978	0	△26,978	
		増減率	5.4%	6.1%	—	—	—	
	公 共 下 水 道 特 別 会 計	23年度	1,822,156	1,661,886	160,270	29,698	130,572	
		22年度	1,883,819	1,787,383	96,436	24,351	72,085	
		増減額	△61,663	△125,497	63,834	5,347	58,487	
		増減率	△3.3%	△7.0%	—	—	—	
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	23年度	63,824	63,824	0	0	0	
		22年度	63,090	63,090	0	0	0	
		増減額	734	734	0	0	0	
		増減率	1.2%	1.2%	—	—	—	
	合 計 ※		23年度	41,045,542	40,188,731	856,811	51,270	805,541
			22年度	39,703,975	38,728,375	975,600	47,201	928,399
			増減額	1,341,567	1,460,356	△118,789	4,069	△122,858
			増減率	3.4%	3.8%	—	—	—

※ 老人保健医療特別会計は平成22年度末をもって廃止となったため、平成22年度の合計額から除いている。

2 普通会計決算の概要

「一般会計」を全国的な統計や自治体間の比較を行えるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。平成23年度の普通会計決算額は、一般会計決算額から593万4千円を純計控除した額になります。

平成23年度の普通会計の決算は、歳入総額が259億9,924万7千円（7億4,904万1千円、3.0%増）、歳出総額が251億6,757万7千円（9億1,391万5千円、3.8%増）となりました。歳入歳出ともに決算規模が過去10年間で最も大きくなっています。

歳入歳出差引額は8億3,167万円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源2,157万2千円を差し引いた実質収支は8億1,009万8千円の黒字となりました。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億6,359万6千円の赤字になりました。

単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立額と繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、1億8,974万7千円の黒字になり、平成18年度以後黒字が続いています。

■平成23年度普通会計決算の状況

■平成28年度普通会計決算の状況

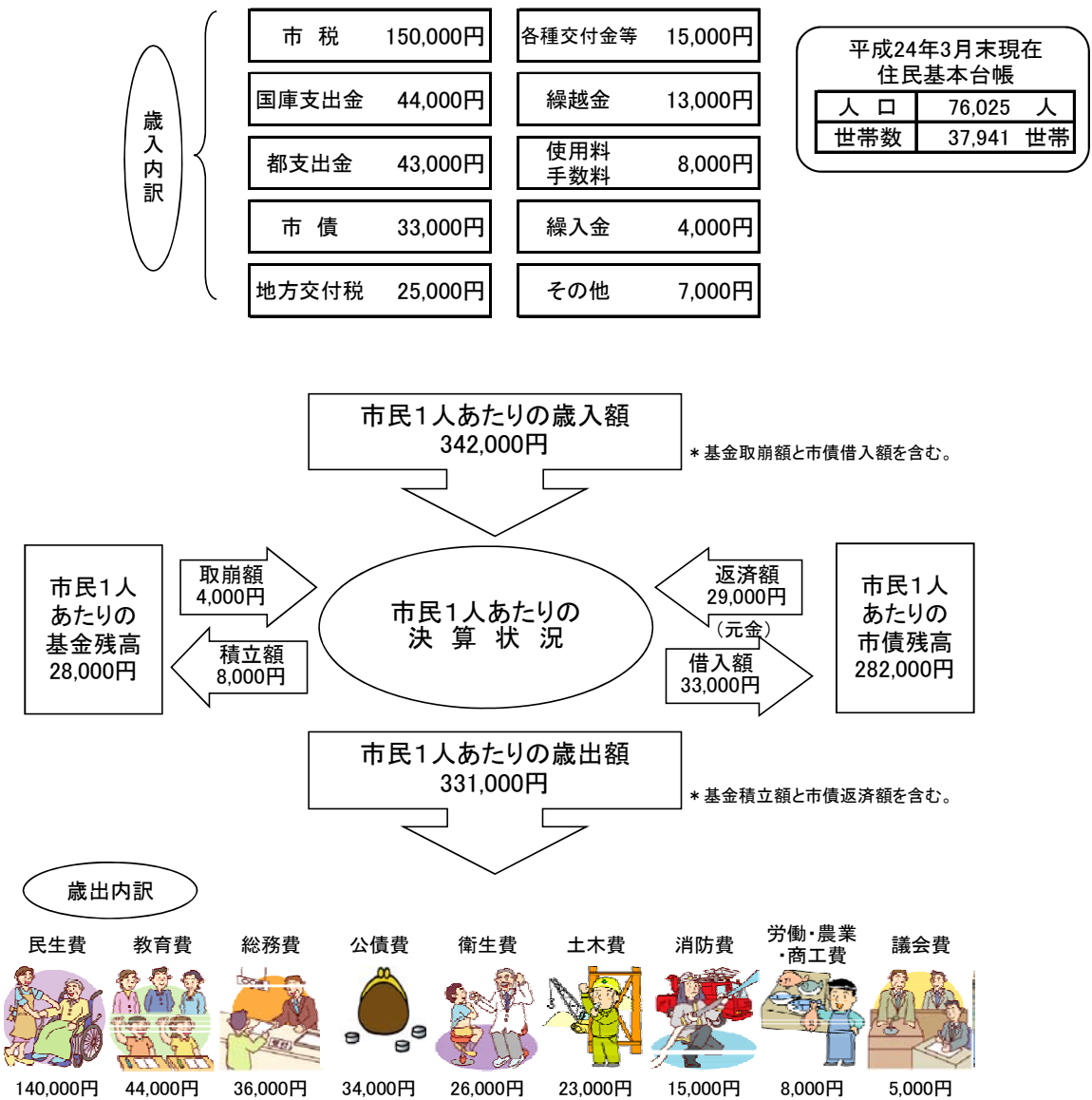
(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額
歳 入 総 額 a	25,999,247	25,250,206	749,041
歳 出 総 額 b	25,167,577	24,253,662	913,915
歳入歳出差引額 c (a-b)	831,670	996,544	△164,874
繰 越 財 源 d	21,572	22,850	△1,278
実 質 収 支 e (c-d)	810,098	973,694	△163,596
単 年 度 収 支 f	△163,596	386,418	△550,014
積 立 金 g	327,381	255,363	72,018
繰 上 償 還 額 h	25,962	0	25,962
積立金取崩額 i	0	357,532	△357,532
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	189,747	284,249	△94,502

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上しています。

○市民1人あたりの決算状況

市の決算状況を市民1人あたりで計算すると、歳入は34万2千円、歳出は33万1千円となり、残った1万1千円は次年度に繰越します。家庭での貯金にあたる基金残高は2万8千円で、借金にあたる市債残高は28万2千円となっています。



3 歳入の状況

① 歳入

平成23年度の歳入総額は、259億9,924万7千円（7億4,904万1千円、3.0%増）となり、6年連続で増加しました。

■平成23年度歳入額の状況

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入 総 額	25,999,247	100.0	25,250,206	100.0	749,041	3.0
市 税	11,401,075	43.8	11,467,646	45.4	△66,571	△0.6
地 方 譲 与 税	124,347	0.5	127,497	0.5	△3,150	△2.5
利 子 割 交 付 金	88,647	0.3	95,424	0.4	△6,777	△7.1
配 当 割 交 付 金	39,460	0.2	35,981	0.1	3,479	9.7
株式等譲渡所得割交付金	8,754	0.0	11,066	0.0	△2,312	△20.9
地 方 消 費 税 交 付 金	716,638	2.8	729,278	2.9	△12,640	△1.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,016	0.2	75,510	0.3	△13,494	△17.9
地 方 特 例 交 付 金	120,061	0.5	113,264	0.4	6,797	6.0
地 方 交 付 税	1,912,296	7.4	1,834,933	7.3	77,363	4.2
普 通 交 付 税	1,630,802	6.3	1,565,633	6.2	65,169	4.2
特 別 交 付 税	281,386	1.1	269,300	1.1	12,086	4.5
震 災 復 興 特 別 交 付 税	108	0.0			108	皆増
交通安全対策特別交付金	9,533	0.0	9,633	0.0	△100	△1.0
分 担 金 及 び 負 担 金	97,861	0.4	92,117	0.4	5,744	6.2
使 用 料	281,963	1.1	267,424	1.1	14,539	5.4
手 数 料	331,759	1.3	351,759	1.4	△20,000	△5.7
国 庫 支 出 金	3,308,851	12.7	3,243,859	12.8	64,992	2.0
都 支 出 金	3,242,742	12.5	2,901,511	11.5	341,231	11.8
財 産 収 入	22,936	0.1	37,670	0.2	△14,734	△39.1
寄 附 金	33,110	0.1	11,645	0.0	21,465	184.3
繰 入 金	310,331	1.2	522,136	2.1	△211,805	△40.6
繰 越 金	996,544	3.8	680,066	2.7	316,478	46.5
諸 収 入	411,123	1.6	305,687	1.2	105,436	34.5
市 債	2,479,200	9.5	2,336,100	9.3	143,100	6.1
（うち臨時財政対策債）	（1,324,000）	（5.1）	（1,650,000）	（6.5）	（△326,000）	（△19.8）

歳入は、市税など使途が特定されていない一般財源と、国庫支出金などの使途が特定されている特定財源に分けられます。平成23年度財源区分は下の表のとおりです。

■歳入の財源区分

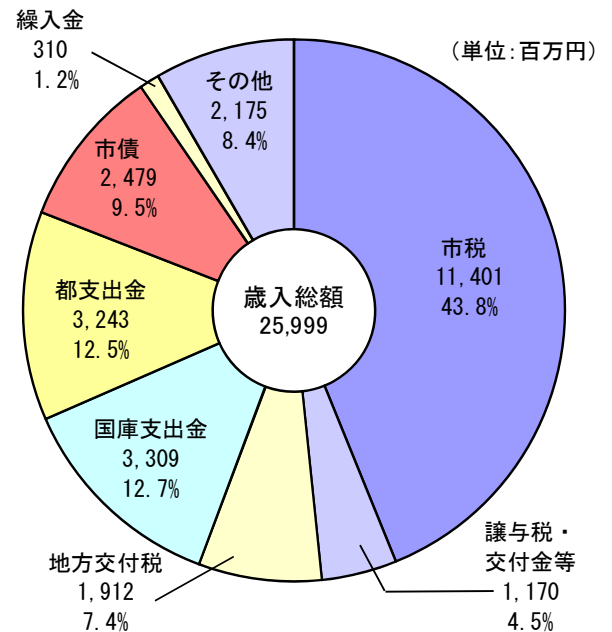
（単位：千円、％）

年度 区分		平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源		17,245,337	66.3	17,596,401	69.7	△351,064	△2.0
特 定 財 源	国・都支出金	6,389,717	24.6	5,887,179	23.3	502,538	8.5
	市 債	1,155,200	4.4	686,100	2.7	469,100	68.4
	そ の 他	1,208,993	4.7	1,080,526	4.3	128,467	11.9
	計	8,753,910	33.7	7,653,805	30.3	1,100,105	14.4
合 計		25,999,247	100.0	25,250,206	100.0	749,041	3.0

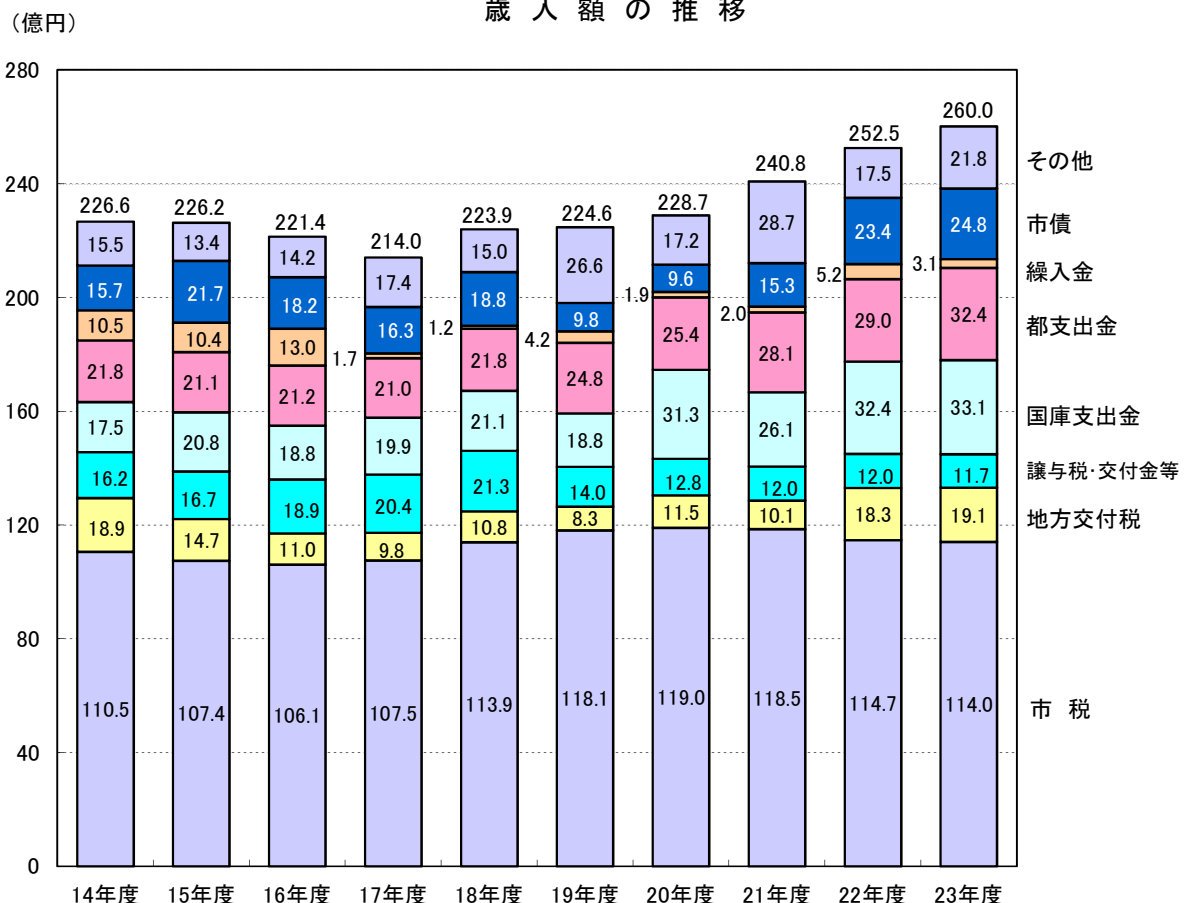
一般財源は、地方交付税が増となりましたが、市税や臨時財政対策債の減などにより3億5,106万4千円（2.0％）減少しました。特定財源は、都支出金や国庫支出金、市債などが増となったため11億10万5千円（14.4％）増加しました。

歳入科目でみると、市の歳入の5割近くを占める市税は6,657万1千円（0.6％）の減となりました。地方交付税は、7,736万3千円（4.2％）の増となりました。都支出金は、緊急雇用創出事業補助金などの影響により3億4,123万1千円（11.8％）の大幅な増となっています。市債は、1億4,310万円（6.1％）の増となりましたが、うち臨時財政対策債は3億2,600万円（19.8％）の減となっています。

平成23年度歳入額の内訳



歳入額の推移



② 市税

市税は114億107万5千円（6,657万1千円、0.6%減）となりました。

市税の構成比をみると、個人市民税が51.3%、固定資産税が35.1%を占めています。住宅地の多い狛江市は、法人市民税の割合が近隣市や類似団体に比べて少なく、2.4%となっています。

市たばこ税は、平成22年の税率改定の影響などにより3,344万9千円（11.6%）の増、固定資産税は8,321万4千円（2.1%）の増でしたが、個人市民税は経済状況の影響を受け1億3,185万6千円（2.2%）の減、法人市民税は6,114万1千円（18.1%）の減になりました。

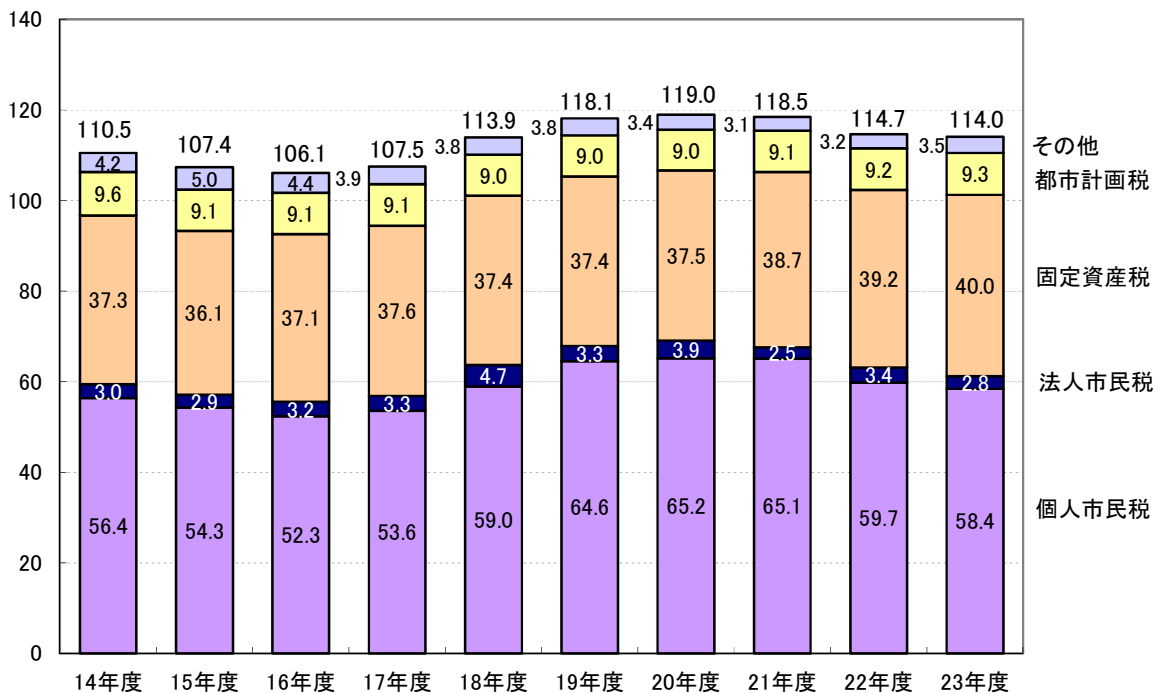
■平成23年度市税の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	11,401,075	100.0	95.5	11,467,646	100.0	94.9	△66,571	△0.6
個人市民税	5,844,966	51.3	93.3	5,976,822	52.1	92.6	△131,856	△2.2
法人市民税	276,059	2.4	96.0	337,200	2.9	96.4	△61,141	△18.1
固定資産税	4,000,403	35.1	98.0	3,917,189	34.2	97.6	83,214	2.1
軽自動車税	30,937	0.3	87.0	30,516	0.3	84.7	421	1.4
市たばこ税	321,652	2.8	100.0	288,203	2.5	100.0	33,449	11.6
都市計画税	927,058	8.1	97.8	917,716	8.0	97.4	9,342	1.0

（億円）

市 税 の 推 移

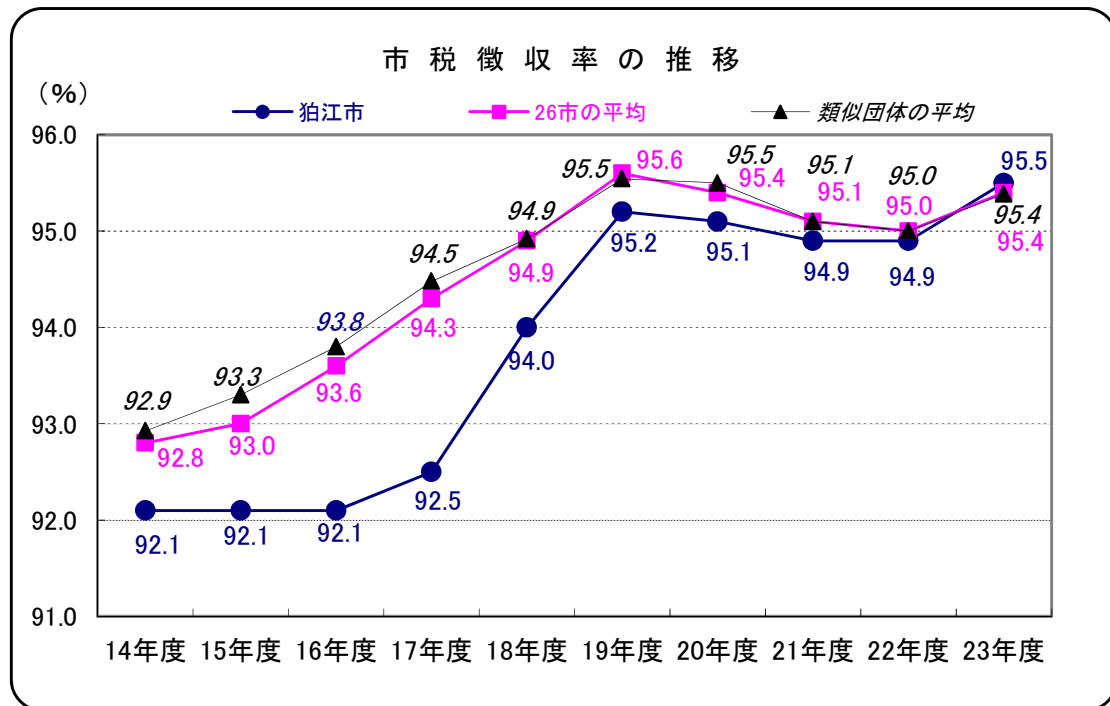


市税の徴収率は、現年課税分は 0.4 ポイント増の 98.6%、滞納繰越分については 2.2 ポイント増の 32.8% となり、合計では 0.6 ポイント増の 95.5% となりました。

■市税徴収率の推移

(単位: %)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
現年課税分	98.0	98.0	98.0	98.1	98.6	98.3	98.2	98.1	98.2	98.6
滞納繰越分	14.2	17.1	15.8	15.7	24.3	33.3	26.2	29.7	30.6	32.8
市税合計	92.1	92.1	92.1	92.5	94.0	95.2	95.1	94.9	94.9	95.5



～類似団体とは～

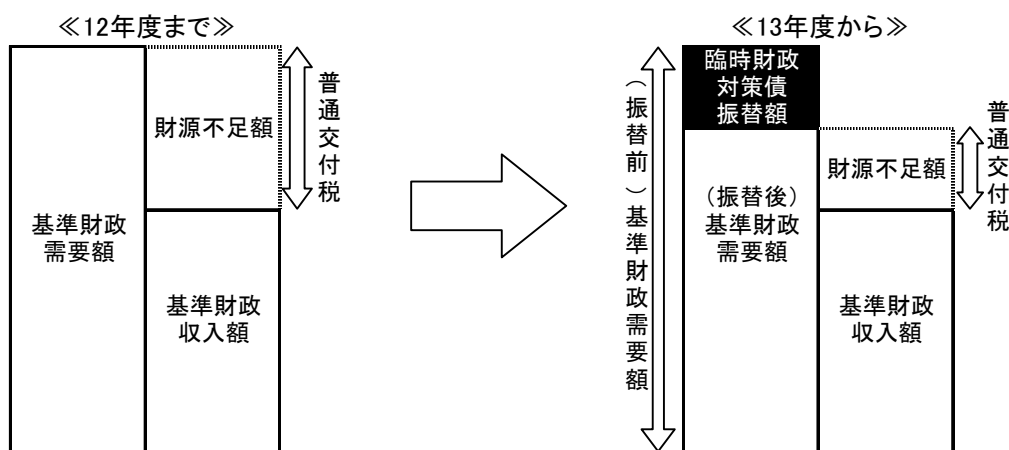
人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。26 市のうち 狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、あきる野市（武蔵村山市、あきる野市は 19 年度から）の 7 市です。

③ 普通交付税

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されます。

普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改正により平成13年度以降「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借り入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ



～臨時財政対策債とは～

国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められています。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税5税だけでは自治体に配分する交付税総額を賄うことは困難になり、平成10～12年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借り入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていました。しかし、13年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が「臨時財政対策債」を直接借り入れることで補てんするようになりました。

平成 23 年度の普通交付税は、16 億 3,080 万 2 千円（6,516 万 9 千円、4.2% 増）でした。

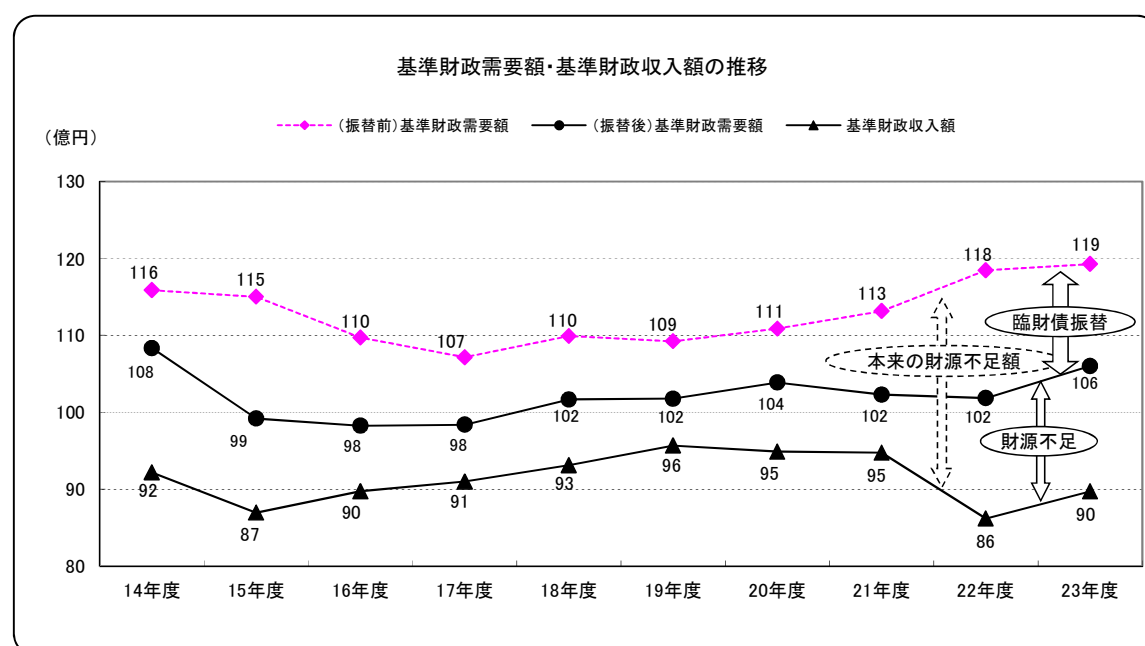
基準財政収入額は市町村民税の単位税額の増などにより 3 億 5,238 万 6 千円（4.1%）増加しましたが、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は、社会福祉費の増などの要因により 8,190 万 1 千円（0.7%）増加し、臨時財政対策債振替額は 3 億 3,565 万 4 千円（20.2%）減少し、交付額としては増となりました。

■普通交付税交付額の推移

（単位：千円）

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
(振替前)基準財政需要額 (A)	11,587,948	11,500,137	10,970,163	10,714,137	10,989,687	10,922,721	11,086,179	11,313,976	11,844,291	11,926,192
臨時財政対策債振替額 (B)	△752,920	△1,582,540	△1,145,011	△875,558	△823,017	△746,737	△699,426	△1,085,538	△1,659,961	△1,324,307
(振替後)基準財政需要額 (A)+(B)=(C)	10,835,028	9,917,597	9,825,152	9,838,579	10,166,670	10,175,984	10,386,753	10,228,438	10,184,330	10,601,885
基準財政収入額 (D)	9,215,763	8,694,035	8,971,611	9,098,244	9,310,633	9,566,453	9,486,997	9,473,512	8,618,697	8,971,083
財 源 不 足 額 (C)-(D)=(E)	1,619,265	1,223,562	853,541	740,335	856,037	609,531	899,756	754,926	1,565,633	1,630,802
普通交付税交付額	1,612,597	1,204,713	853,541	740,335	856,037	592,128	895,201	745,728	1,565,633	1,630,802

※ 錯誤措置額を含む。



4 歳出の状況

平成 23 年度の歳出総額は、251 億 6,757 万 7 千円（9 億 1,391 万 5 千円、3.8%増）となりました。

① 目的別歳出

目的別の主な増要因は、議会費は議員年金制度廃止に伴う議員共済給付費負担金などにより 7,979 万 7 千円（27.7%）の増となりました。民生費は、子ども手当や駒井学童保育所新築工事などの影響により 3 億 8,278 万 3 千円（3.7%）の増となりました。労働費は、緊急雇用創出事業などにより 3 億 5,396 万 2 千円（371.0%）の大幅増になっています。土木費は、市道 3 2 号線歩道整備事業、市道 3 4 号線整備事業などにより 1 億 2,505 万 4 千円（7.7%）の増、教育費では、元和泉テニスコート用地取得や第二中学校屋内運動場等改築工事などにより 5 億 5,609 万円（19.9%）の増となりました。

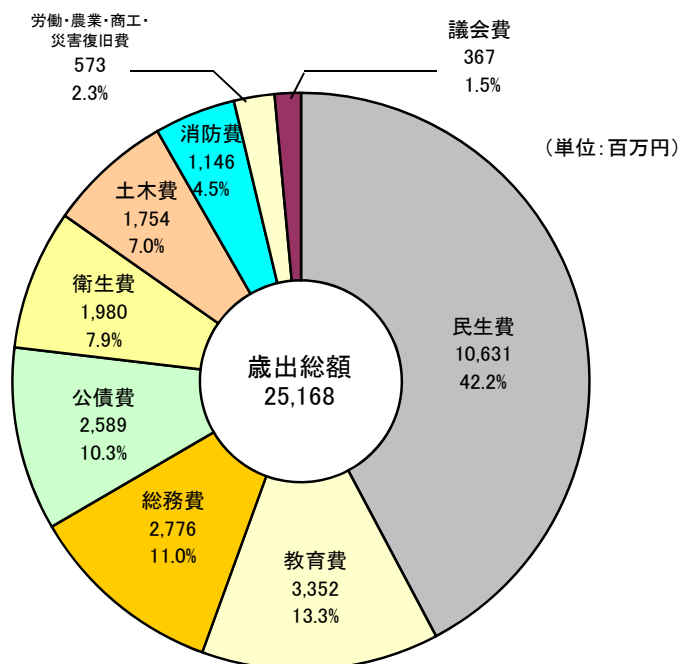
減要因としては、総務費は公共施設整備基金への積立金の減などから 2 億 2,798 万 2 千円（7.6%）の減、衛生費では、清水川整備事業の減などにより 3 億 4,716 万 7 千円（14.9%）の減になっています。商工費は、平成 22 年度に実施した市制施行 40 周年事業「音と光の祭典」の減などにより 2,729 万 7 千円（22.1%）の減となりました。

■平成23年度目的別歳出額の状況

（単位：千円、%）

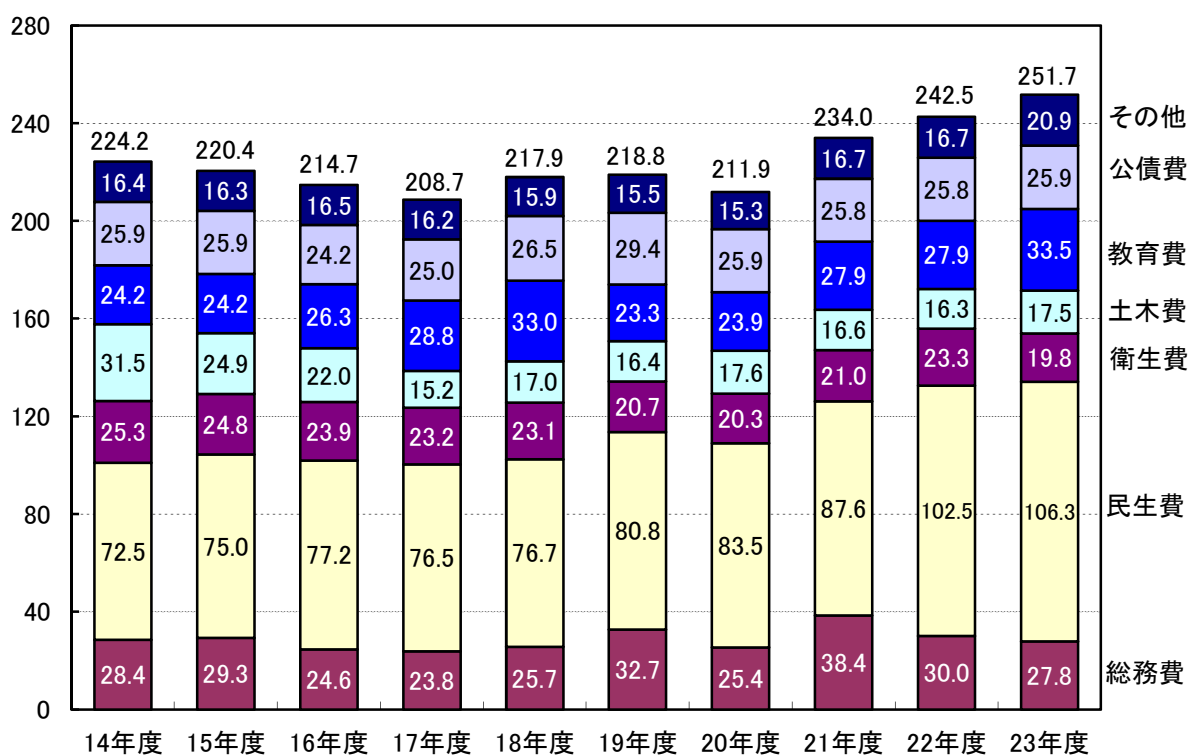
区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	25,167,577	100.0	24,253,662	100.0	913,915	3.8
議 会 費	367,386	1.5	287,589	1.2	79,797	27.7
総 務 費	2,776,118	11.0	3,004,100	12.4	△227,982	△7.6
民 生 費	10,630,662	42.2	10,247,879	42.3	382,783	3.7
衛 生 費	1,979,501	7.9	2,326,668	9.6	△347,167	△14.9
労 働 費	449,369	1.8	95,407	0.4	353,962	371.0
農 業 費	25,830	0.1	25,770	0.1	60	0.2
商 工 費	96,271	0.4	123,568	0.5	△27,297	△22.1
土 木 費	1,753,630	7.0	1,628,576	6.7	125,054	7.7
消 防 費	1,146,179	4.5	1,137,525	4.7	8,654	0.8
教 育 費	3,351,929	13.3	2,795,839	11.5	556,090	19.9
災害復旧費	1,571	0.0	0	0.0	1,571	皆増
公 債 費	2,589,131	10.3	2,580,741	10.6	8,390	0.3

平成23年度目的別歳出額の内訳



(億円)

目的別歳出額の推移



区 分	目 的	平成23年度の主な歳出
議 会 費	議会運営に関する経費	議会関係費
総 務 費	総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費	庁舎維持管理費、財産管理費
民 生 費	社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費	生活保護費、子ども手当、乳幼児医療費助成
衛 生 費	保健衛生や清掃に関する経費	健康診査、定期予防接種、塵芥処理費
労 働 費	勤労者に関する経費	勤労者互助会関係費、緊急雇用創出事業
農 業 費	農業振興に関する経費	農業振興関係費、市民農園関係費
商 工 費	商工業や消費者行政に関する経費	地域活性化事業、消費経済対策費
土 木 費	道路や公園などの整備や維持管理に関する経費	道路新設改良費、都市公園維持管理費
消 防 費	消防や防災に関する経費	常備消防事務委託費、災害対策関係費
教 育 費	学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費	学校維持管理費、既存施設改修工事
災 害 復 旧 費	災害によって生じた被害の原形復旧に要する経費	都市公園維持管理費
公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費	長期債元金・利子、一時借入金利子

② 性質別歳出

性質別を大きく分けると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。義務的経費は支出が義務付けられ、簡単には削減できない硬直性の強い経費で、前年度より1億2,480万6千円（1.0％）増加しました。

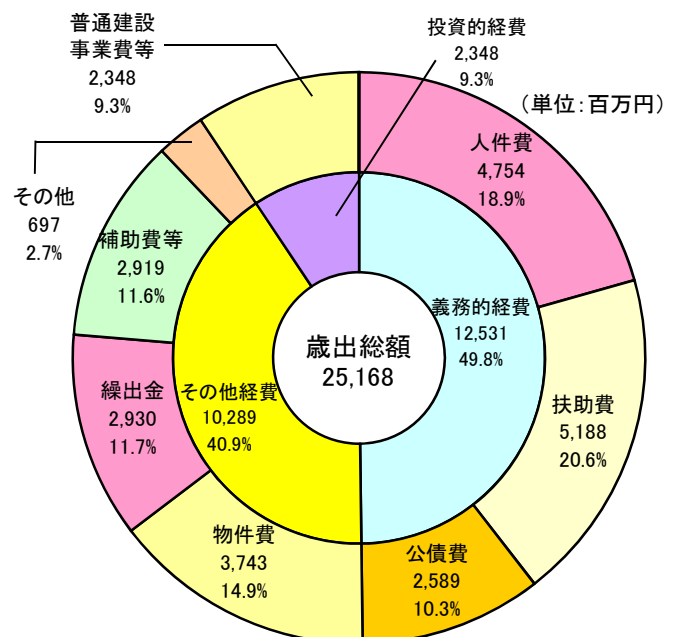
■平成23年度性質別歳出額の状況

（単位：千円、％）

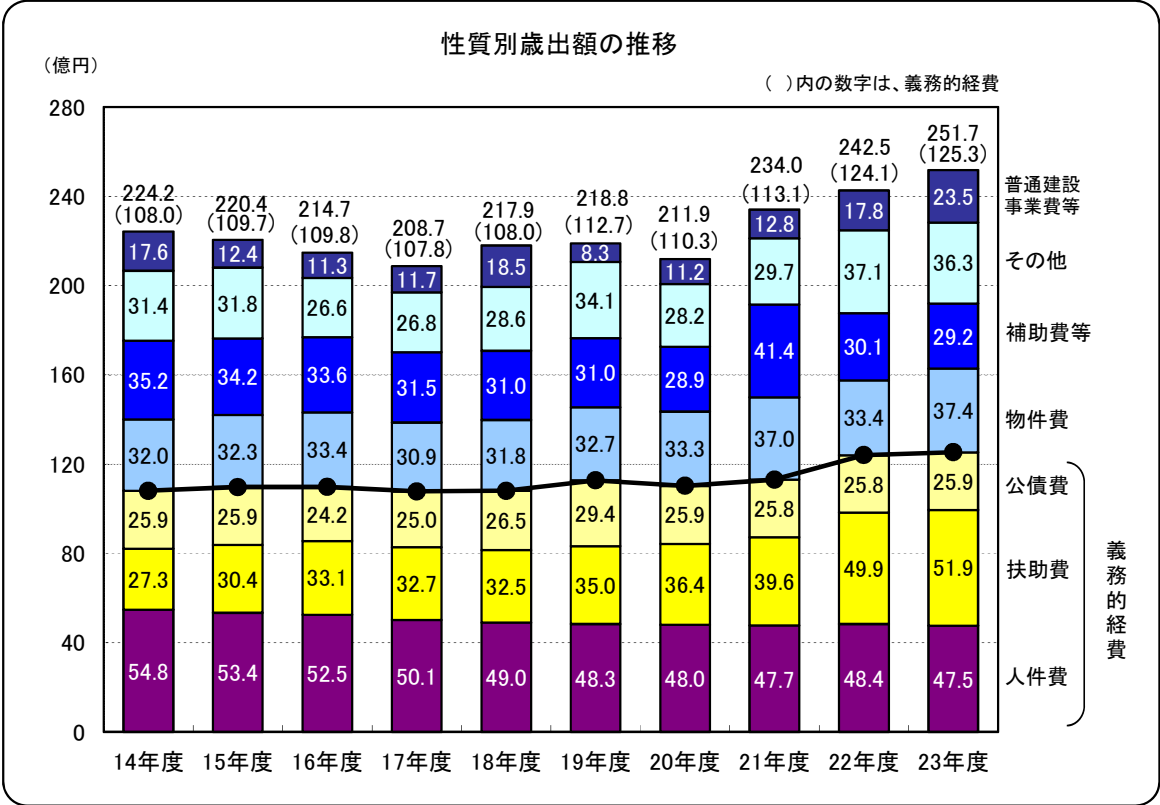
区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	25,167,577	100.0	24,253,662	100.0	913,915	3.8
義 務 的 経 費	12,531,152	49.8	12,406,346	51.1	124,806	1.0
人 件 費	4,754,057	18.9	4,835,956	19.9	△81,899	△1.7
うち 職 員 給	2,735,333	10.9	2,814,199	11.6	△78,866	△2.8
扶 助 費	5,187,964	20.6	4,989,649	20.6	198,315	4.0
公 債 費	2,589,131	10.3	2,580,741	10.6	8,390	0.3
そ の 他 経 費	10,288,542	40.9	10,064,673	41.5	223,869	2.2
物 件 費	3,742,585	14.9	3,343,180	13.8	399,405	11.9
維 持 補 修 費	84,650	0.3	104,312	0.4	△19,662	△18.8
補 助 費 等	2,919,392	11.6	3,009,199	12.4	△89,807	△3.0
積 立 金	609,160	2.4	721,258	3.0	△112,098	△15.5
投資及び出資金・貸付金	3,340	0.0	85	0.0	3,255	3,829.4
繰 出 金	2,929,415	11.7	2,886,639	11.9	42,776	1.5
投 資 的 経 費	2,347,883	9.3	1,782,643	7.4	565,240	31.7
普通建設事業費	2,346,312	9.3	1,782,643	7.4	563,669	31.6
補 助 事 業 費	399,039	1.6	429,203	1.8	△30,164	△7.0
単 独 事 業 費	1,947,273	7.7	1,353,440	5.6	593,833	43.9
そ の 他 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧事業費	1,571	0.0	0	0.0	1,571	皆増

義務的経費の人件費のうち職員給では、給与改定や職員の新陳代謝による減などにより7,886万6千円（2.8％）の減、人件費全体では8,189万9千円（1.7％）の減となりました。扶助費は、子ども手当や生活保護費、障害者自立支援法に基づく施設サービス費などにより1億9,831万5千円（4.0％）の増で、前年度から引き続きの増となりました。

平成23年度性質別歳出額の内訳



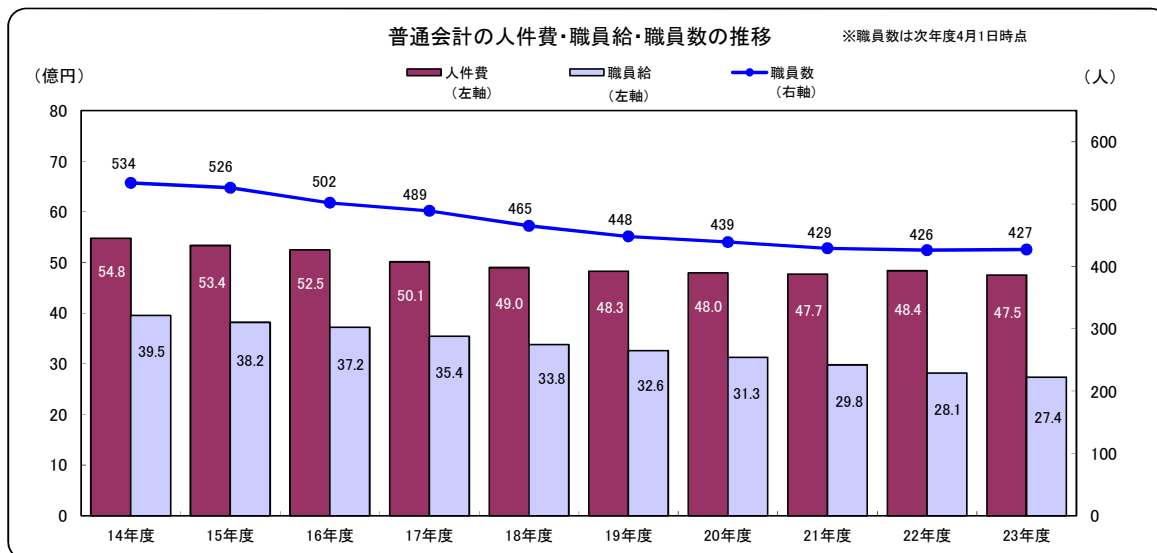
その他の主な増減要因として、物件費は緊急雇用創出事業などにより 3 億 9,940 万 5 千円（11.9％）の増、維持補修費は、平成 22 年度に実施した臨時交付金を活用した施設修繕等の影響などにより 1,966 万 2 千円（18.8％）の減、補助費等は、多摩川衛生組合負担金の減などにより 8,980 万 7 千円（3.0％）の減となりました。普通建設事業費は、元和泉テニスコート用地取得や第二中学校屋内運動場等改築工事などにより 5 億 6,366 万 9 千円（31.6％）の増になっています。



区 分		性 質
義務的経費	人 件 費	職員給与や議員報酬など人に関する経費
	扶 助 費	高齢者、児童、障がい者などを支援する経費
	公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費
その他の経費	物 件 費	賃金、役務費、委託料など消費的な経費
	維 持 補 修 費	市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費
	補 助 費 等	各種団体への助成金や一部事務組合への負担金
	積 立 金	特定の目的のために設けられた基金に積み立てる経費
	繰 出 金	特別会計へ繰り出す経費
投資的経費	普通建設事業費	公共施設の建設など社会資本整備に関する経費
	災害復旧事業費	災害によって生じた被害の原形復旧に要する経費

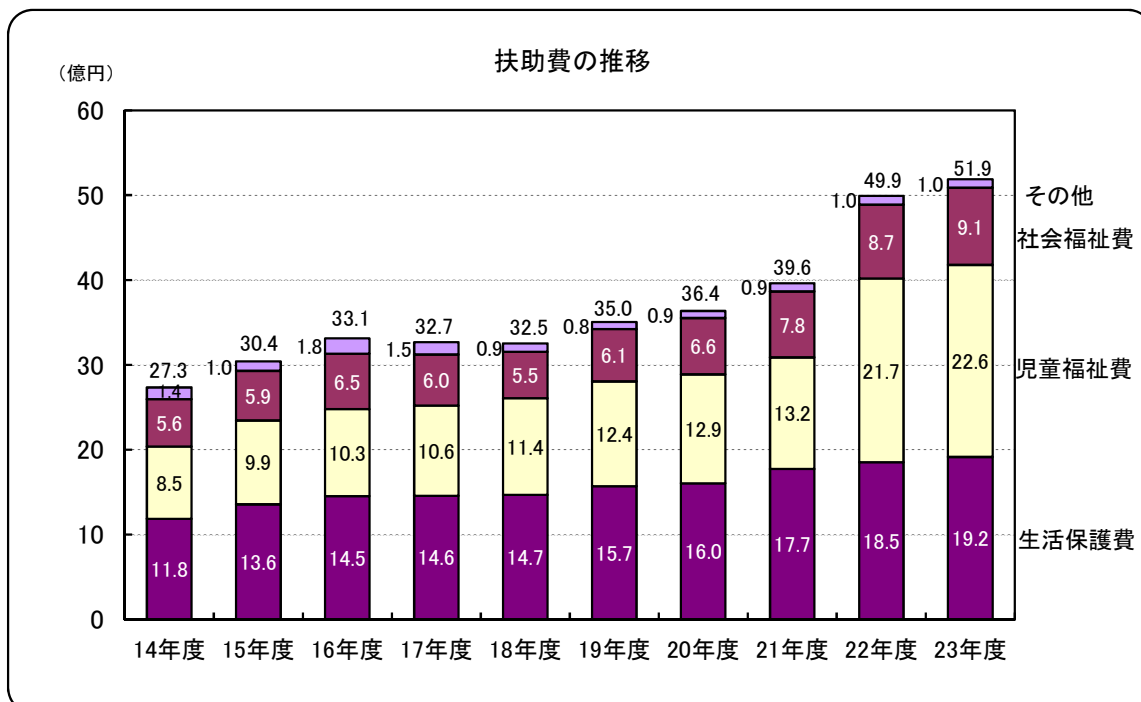
・人件費

普通会計の職員数は減少傾向にあり、平成 23 年度は前年度から 1 人増加したものの、この 10 年では 114 人（21.1％）減少しています（平成 13 年度普通会計職員数 541 人）。このことにより職員給も減少を続け、平成 23 年度は給与改定や職員の新陳代謝などの影響により減少となりました。



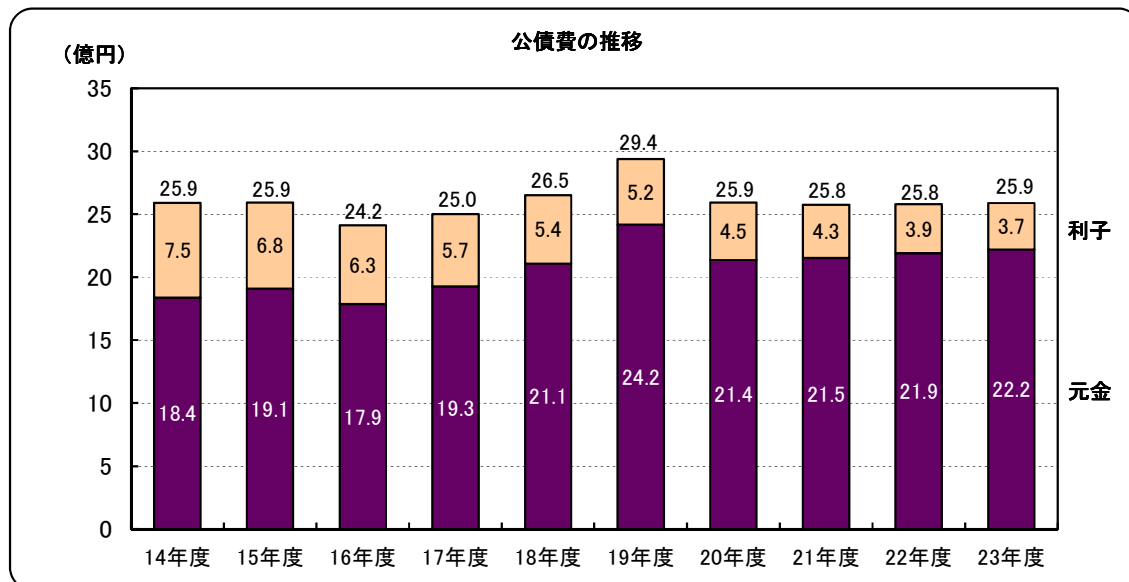
・扶助費

児童福祉費は子ども手当の増により、また生活保護費、社会福祉費も前年度に引き続き増加しています。



・公債費

公債費はこれまでに借り入れた市債の元金と利子の合計です。元金分が増加し、利子分が減少する傾向にあります。



5 基金の状況

基金を大きく分けると、年度間の財源不足を調整するための基金と特定の目的のために積み立てている基金があります。

財政調整基金は、経済状況などにより変動する市の収入に対応して、あらかじめ積み立てておくことによって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするものです。平成23年度末残高は6億4,381万6千円で3億2,738万1千円（103.5%）の大幅増になりました。緊急的な財政出動に対応するため今後も積み増していく必要があります。減債基金は、公債費を計画的に償還するためのものであり、平成23年度は繰上償還の財源として2,596万1千円を取崩し、残高は6,583万7千円となっています。

特定目的基金については、清掃施設整備基金は5,005万3千円積み増し、2億3,446万5千円となっています。緑化基金は3,130万8千円積み増し、5,610万5千円になりました。公共施設整備基金は、元和泉テニスコート用地取得のために2億6,500万円を取崩し、32万7千円積み増したため、残高は7億1,219万2千円となりました。公共施設修繕基金は、2億6万3千円積み増し、残高は4億110万9千円となっています。

基金全体での残高は21億3,382万4千円となり、3億1,819万9千円（17.5%）の増となりました。

■基金の状況

（単位：千円）

区 分	22年度末残高	23年度積立金	23年度取崩額	23年度末残高
財 政 調 整 基 金	316,435	327,381	0	643,816
減 債 基 金	91,770	28	25,961	65,837
特 定 目 的 基 金	1,387,120	281,751	265,000	1,403,871
清 掃 施 設 整 備 基 金	184,412	50,053	0	234,465
緑 化 基 金	24,797	31,308	0	56,105
公 共 施 設 整 備 基 金	976,865	327	265,000	712,192
公 共 施 設 修 繕 基 金	201,046	200,063	0	401,109
小 計	1,795,325	609,160	290,961	2,113,524
土 地 開 発 基 金	20,300	0	0	20,300
合 計	1,815,625	609,160	290,961	2,133,824

■基金残高の推移

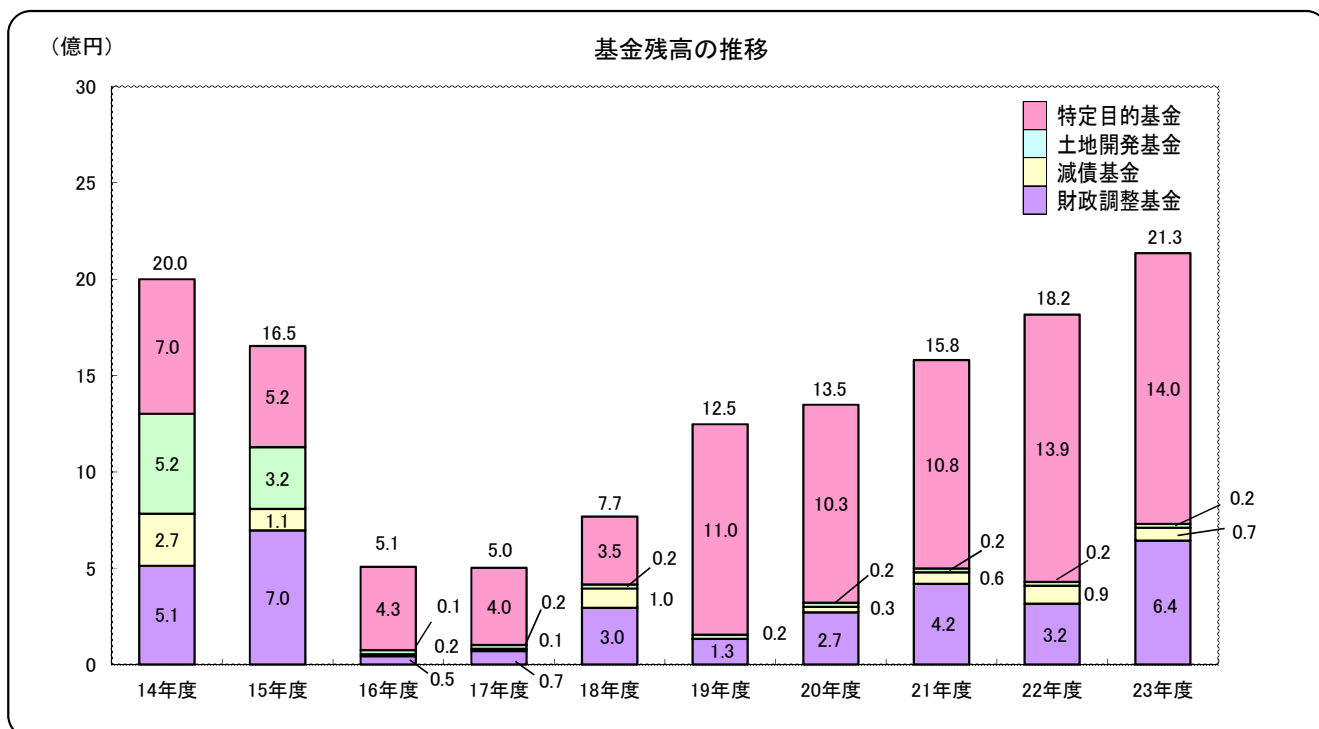
(単位:千円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
基金残高	1,479,048	1,332,894	486,287	481,180	747,215	1,227,207	1,327,021	1,559,073	1,795,325	2,113,524
市民1人あたりの基金残高	20	18	6	6	10	16	17	20	24	28
市民1人あたりの基金残高 26市平均	73	70	66	66	70	68	64	61	61	60
市民1人あたりの基金残高 26市中順位	25位	25位	26位	26位	26位	25位	24位	23位	24位	21位
うち 財政調整基金										
基金残高	513,032	696,706	43,316	70,258	294,180	133,251	270,740	418,604	316,435	643,816
市民1人あたりの基金残高	7	9	1	1	4	2	4	5	4	8
市民1人あたりの基金残高 26市平均	19	18	17	17	19	19	18	18	20	20
市民1人あたりの基金残高 26市中順位	22位	20位	26位	26位	25位	26位	24位	25位	26位	24位

※この表での基金残高合計とは、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計である。

市民1人あたりの平成23年度末基金残高は、基金全体では2万8千円(4千円増)、財政調整基金では8千円(4千円増)となりました。

26市中での比較では、基金全体は21位、財政調整基金は24位となっています。



6 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

平成23年度の借入額は24億7,920万円で、1億4,310万円（6.1%）増加しました。建設事業債は4億6,910万円（68.4%）の増、臨時財政対策債は3億2,600万円（19.8%）の減となりました。

平成23年度末市債残高は、214億6,796万6千円で2億5,957万2千円（1.2%）増加しました。

■平成23年度借入額

名 称	借 入 額
藤塚保育園整備事業債	7,310万円
（仮称）駒井学童保育所整備事業債	1億2,150万円
道路整備事業債	2億3,280万円
第二中学校屋内運動場等整備事業債	4億7,390万円
第三中学校屋内運動場整備事業債	1,310万円
第四中学校屋内運動場整備事業債	580万円
学校空調設備整備事業債	3,500万円
元和泉テニスコート用地取得事業債	2億円
臨時財政対策債	13億2,400万円
合 計	24億7,920万円

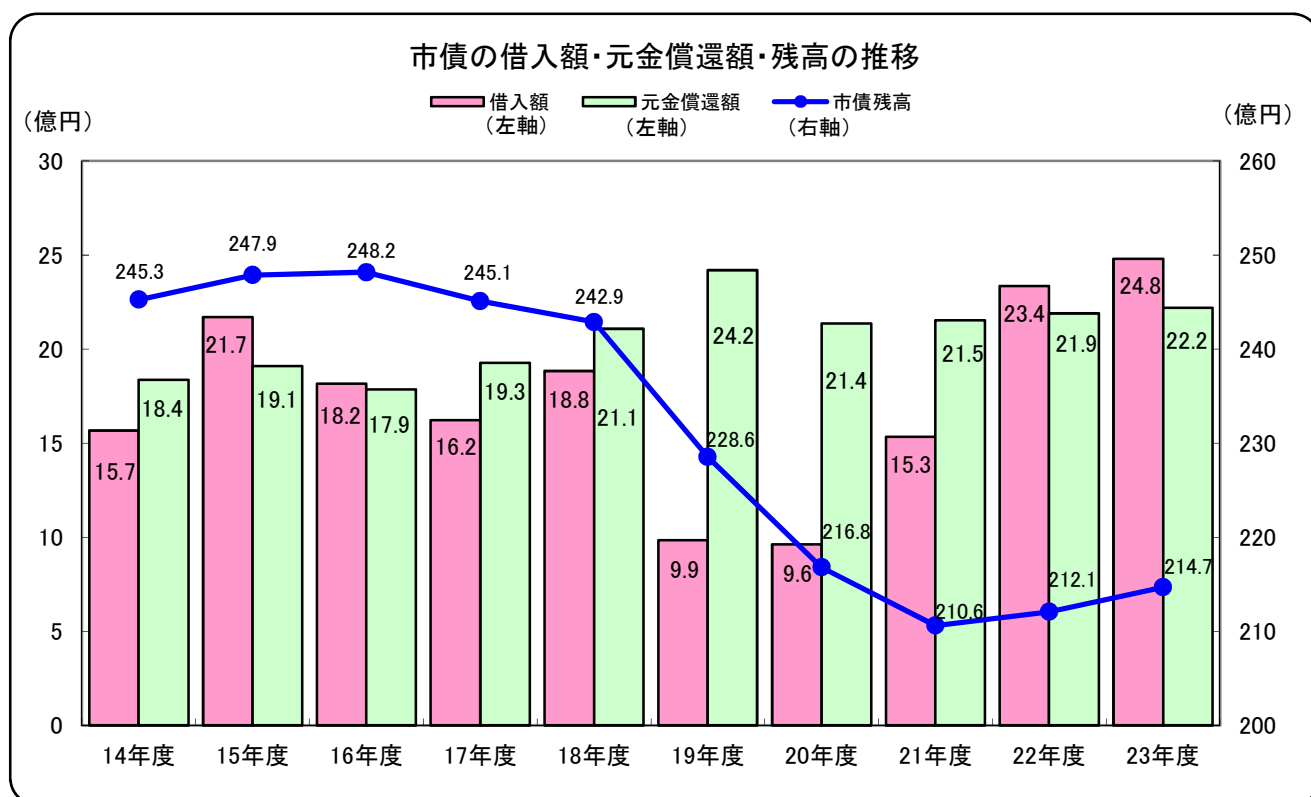
■市債残高等の推移

(単位:千円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
借入額	1,566,500	2,170,600	1,815,100	1,622,200	1,884,100	985,000	961,900	1,533,700	2,336,100	2,479,200
元金償還額	1,837,173	1,909,782	1,786,176	1,927,254	2,107,338	2,418,364	2,135,053	2,153,453	2,189,222	2,219,628
市債残高	24,526,336	24,787,154	24,816,078	24,511,024	24,287,786	22,854,422	21,681,269	21,061,516	21,208,394	21,467,966
内 建設事業債残高	19,448,824	18,189,259	17,104,905	16,038,012	15,330,983	13,712,279	12,474,257	11,478,001	10,736,598	10,484,445
訳 その他残高	5,077,512	6,597,895	7,711,173	8,473,012	8,956,803	9,142,143	9,207,012	9,583,515	10,471,796	10,983,521
市民1人あたりの市債残高	327	329	327	322	319	300	284	276	279	282
市民1人あたりの26市平均	229	236	239	237	234	225	218	216	218	217
市民1人あたりの26市中順位	25位	25位	25位	25位	24位	25位	25位	25位	24位	24位

※ 市債残高の内訳「その他残高」は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債等の市債残高

市民1人あたりの平成23年度末市債残高は28万2千円（3千円増）で、26市中では24位となっています。平成21年度まで減少してきていましたが、臨時財政対策債の借り入れが膨らんだことや建設事業債の増加により平成22年度から市債残高が増加しています。



7 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成 19 年度決算から健全化判断比率の 4 指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業会計の資金不足比率を算定し、監査委員の審査に付したうえで議会へ報告し、公表することが規定されました。この比率が、標準財政規模に応じた一定の基準（早期健全化基準、財政再生基準）を超えた場合に、財政健全化計画又は財政再生計画の策定が義務付けられています。

平成 23 年度決算は、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計で赤字となりましたが、全会計ベースでは総額 8 億 554 万 1 千円の黒字となりました。実質収支、連結実質収支ともに黒字になり、実質公債費比率と将来負担比率においても基準の範囲内です。また、公共下水道事業会計の資金不足額もありません。

26 市の中では、実質公債費比率、将来負担比率ともに 24 位でした（速報値）。

■健全化判断比率

（単位：％）

区分	21年度		22年度		23年度	
	比率	26市中の順位	比率	26市中の順位	比率	26市中の順位
実質赤字比率	— (12.84) < 20.00 >	—	— (12.82) < 20.00 >	—	— (12.81) < 20.00 >	—
連結実質赤字比率	— (17.84) < 40.00 >	—	— (17.82) < 35.00 >	—	— (17.81) < 30.00 >	—
実質公債費比率	7.5 (25.0) < 35.0 >	23位	6.5 (25.0) < 35.0 >	23位	5.8 (25.0) < 35.0 >	24位
将来負担比率	74.6 (350.0)	23位	65.2 (350.0)	24位	59.1 (350.0)	24位

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表示
※()は早期健全化基準、< >は財政再生基準

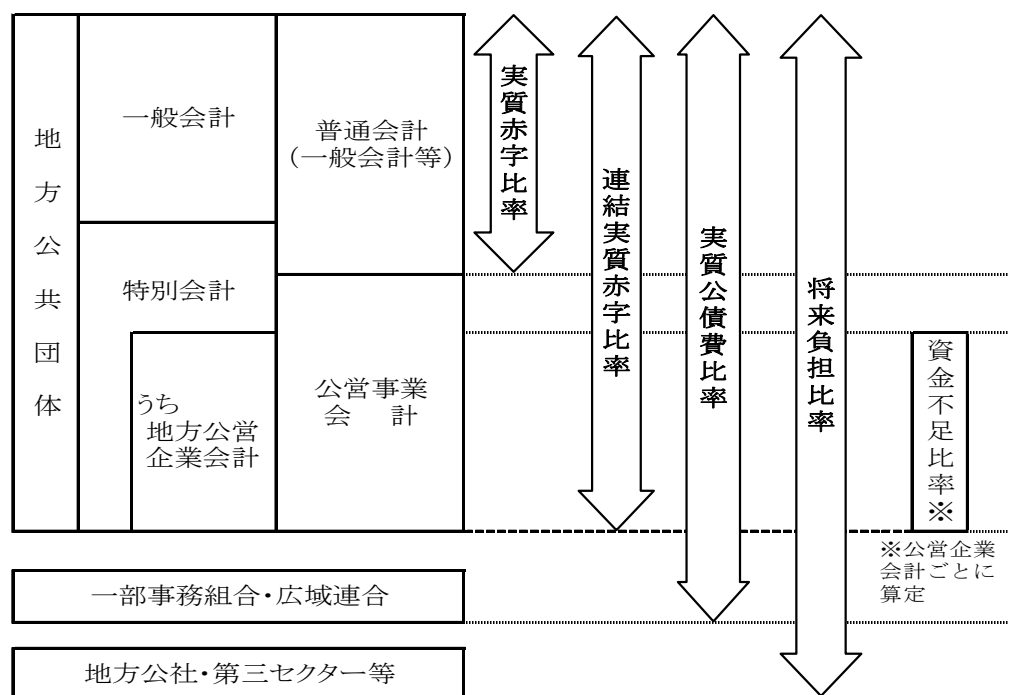
■資金不足比率

（単位：％）

区分	21年度	22年度	23年度
公共下水道 特別会計	— (20.00)	— (20.00)	— (20.00)

※資金不足額がない場合、資金不足比率は「—」で表示
※()は経営健全化基準

＜健全化判断比率等の対象＞



＜標準財政規模＞ 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

＜実質赤字比率＞ 普通会計に相当する一般会計及び特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

＜連結実質赤字比率＞ 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

＜実質公債費比率＞ 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金など）の標準財政規模に対する比率

＜将来負担比率＞ 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクターなども含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

＜資金不足比率＞ 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

② 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率です。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示しています。

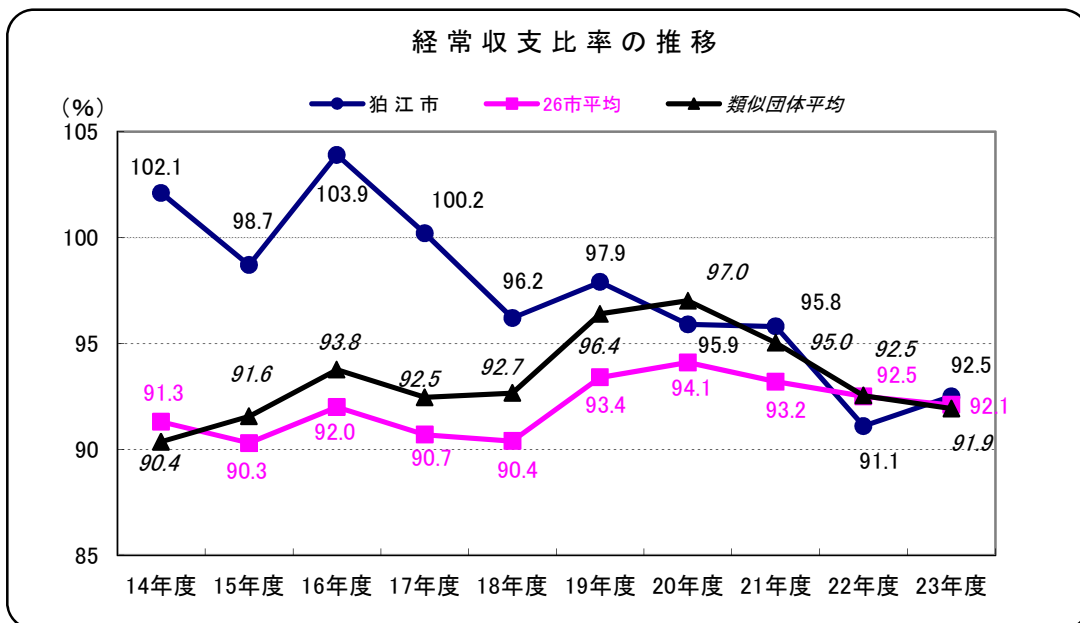
平成23年度は前年度より1.4ポイント悪化し、92.5%となりました。経常経費充当一般財源（歳出）は、多摩川衛生組合の公債費負担が減少したことなどから全体として1億1,235万1千円（0.8%）の減となりました。経常一般財源（歳入）は、普通交付税が増となったものの、臨時財政対策債の減額幅が大きく、全体として3億5,156万円（2.3%）の減となりました。

■経常収支比率等の推移

（単位：百万円）

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常経費充当一般財源	14,591	14,347	14,370	13,775	13,949	13,415	13,377	13,447	13,699	13,586
経常一般財源総額	14,297	14,536	13,829	13,746	14,499	13,709	13,942	14,032	15,042	14,690
経常収支比率	102.1%	98.7%	103.9%	100.2%	96.2%	97.9%	95.9%	95.8%	91.1%	92.5%
26市中の順位	26位	26位	26位	26位	24位	20位	14位	18位	10位	15位

類似団体平均で0.6ポイント、26市平均では0.4ポイント下回っており、26市中の順位も平成22年度の10位から15位に後退しました。



- ・減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

経常収支比率は、通常、分母となる経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含めて算出されます。しかし、臨時財政対策債は発行可能額の満額を必ず発行しなければならない訳ではありません。交付税制度の財源不足対策として一般財源に充てることが認められている市債であるため、財政状況等により各市がそれぞれの判断により発行するかしないか、発行するのであればどれだけ発行するのかを限度額の範囲内で決定しています。

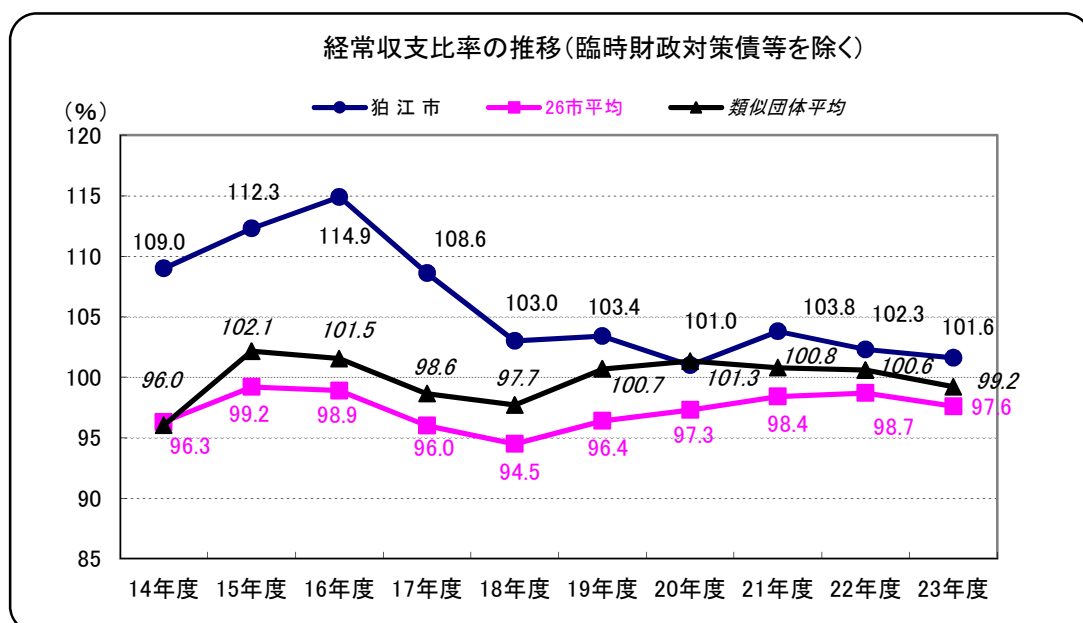
臨時財政対策債は、普通交付税の算定を通じて発行可能額が決まります。制度上、臨時財政対策債の償還額は後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されますが、市債として市が借り入れて償還していく借金であることに変わりはありません。

■臨時財政対策債等を除いた経常収支比率等の推移

(単位:百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常経費充 一 般 財 源	14,591	14,347	14,370	13,775	13,949	13,415	13,377	13,447	13,699	13,586
経 常 一 般 財 源 総 額	13,381	12,772	12,506	12,684	13,541	12,969	13,245	12,952	13,392	13,366
経常収支比率	109.0%	112.3%	114.9%	108.6%	103.0%	103.4%	101.0%	103.8%	102.3%	101.6%
26市中の順位	26位	26位	26位	26位	25位	22位	18位	22位	20位	21位

平成 23 年度の減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率は、類似団体平均で 2.4 ポイント、26 市平均では 4.0 ポイント下回っており、26 市中の順位は 21 位となっています。



③ 公債費負担比率

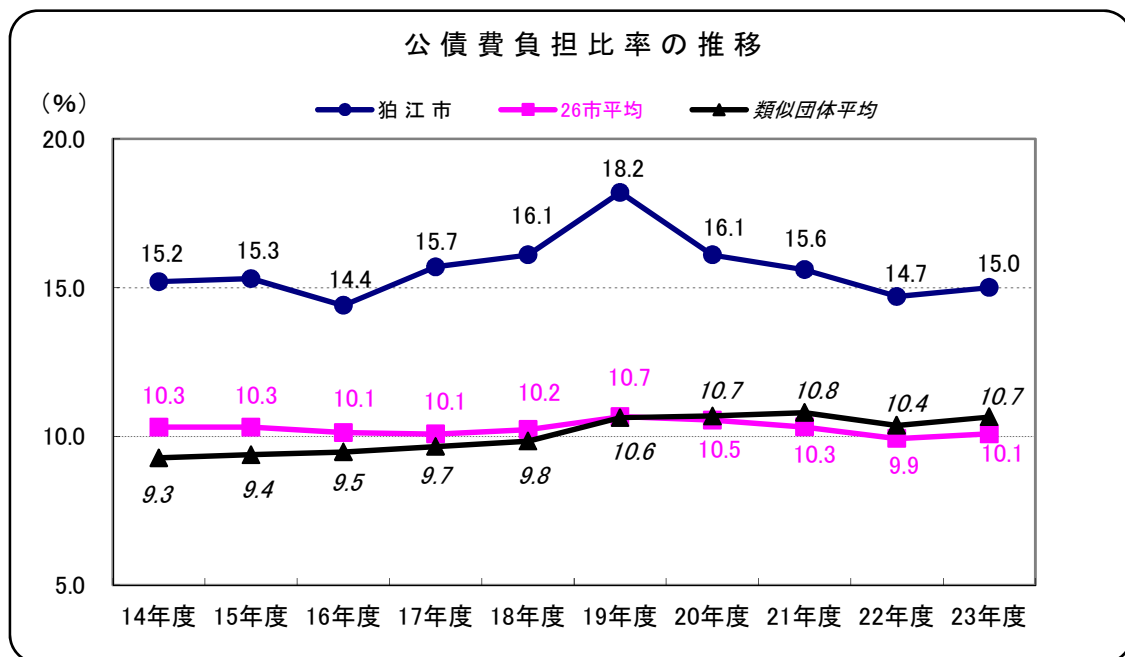
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。地方債はある程度活用すべきことは当然ですが、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのかが問題となり、これを計数的に見ようとするのが公債費負担比率です。一般には、15%が警戒ライン、20%で危険ラインとされています。

平成 23 年度は前年度より 0.3 ポイント増の 15.0%でした。一般に警戒ラインとされているポイントであるうえ、26 市の中でも最下位の状況にあり、市の財政を硬直化させている大きな要因にもなっています。

■公債費負担比率の推移

(単位: %)

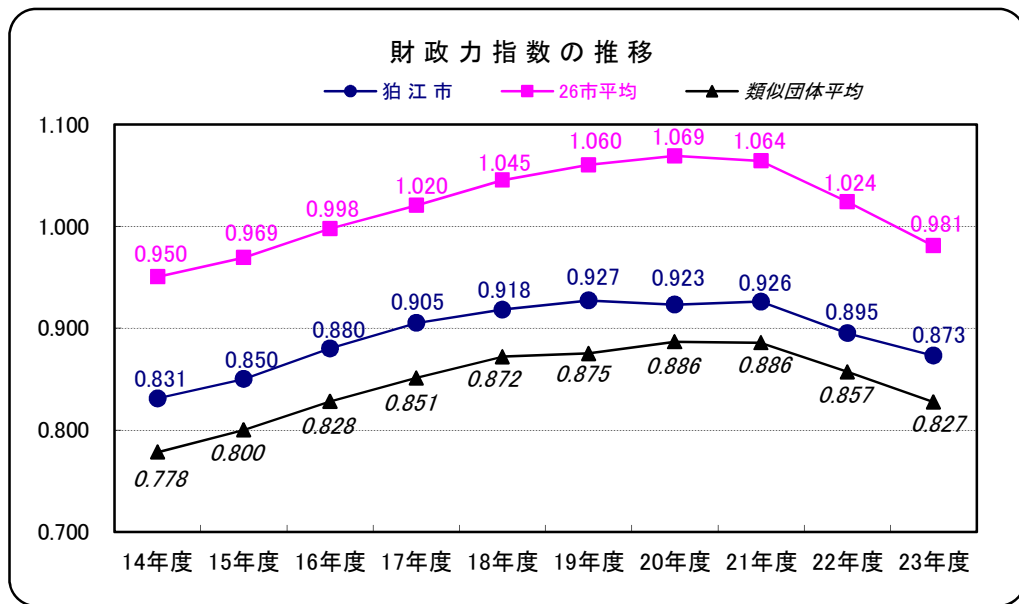
年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
公債費負担比率	15.2	15.3	14.4	15.7	16.1	18.2	16.1	15.6	14.7	15.0
26市中の順位	25位	25位	25位	25位	26位	26位	26位	26位	26位	26位



④ 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表しています。1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされています。

市の平成23年度の財政力指数は、3か年平均が0.873、単年度では0.847となりました。



[算定式]

財政力指数＝（基準財政収入額÷基準財政需要額）の過去3年間の平均値

⑤ 基金残高と市債残高（市民1人あたり26市比較）

平成23年度の基金残高と市債残高をその市の人口で割った市民1人あたりの額を26市で比較してみると、狛江市の基金は市民1人あたり2万8千円で26市中21位、市債残高は市民1人あたり28万2千円で24位となっています。

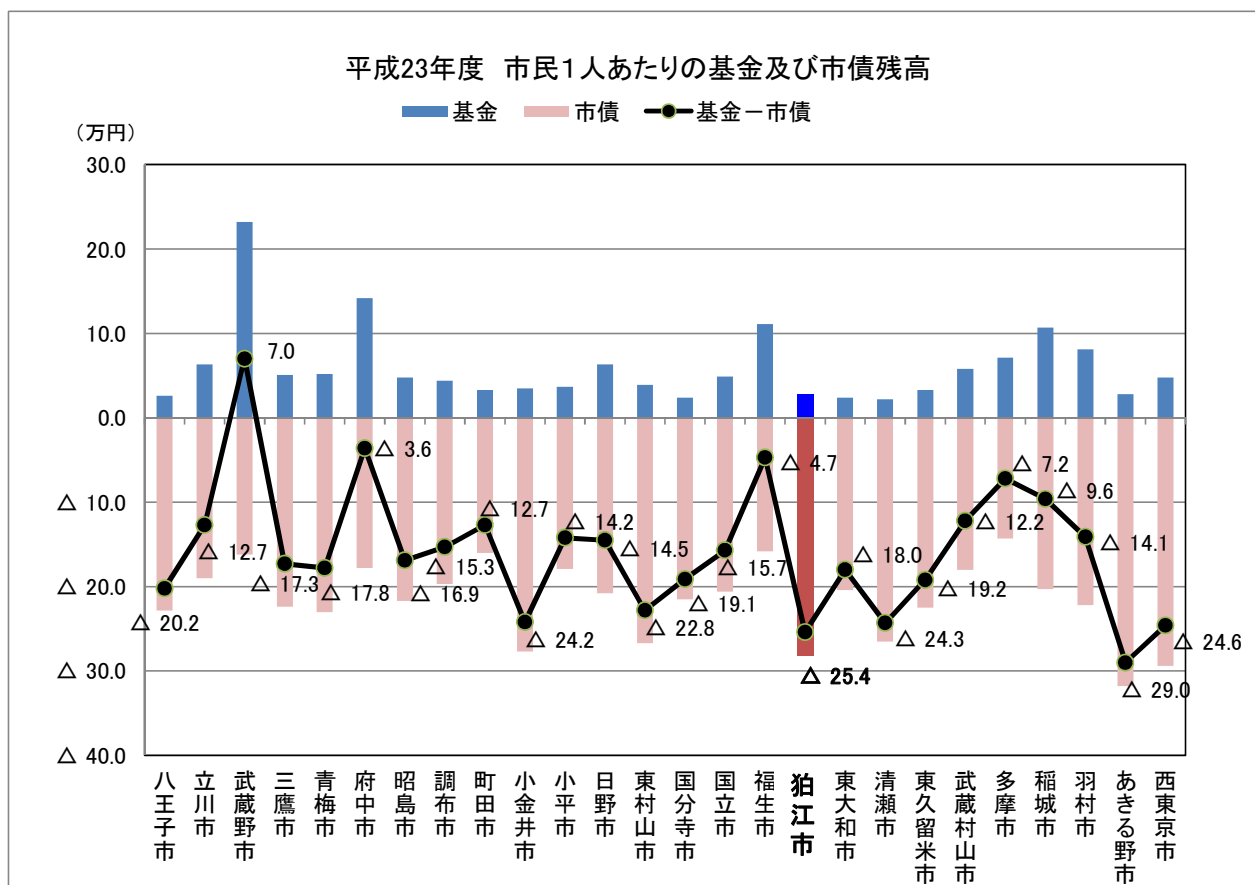
基金から市債を差し引いた額で見ると、武蔵野市以外は全て基金よりも市債が上回っているため、差引額はマイナスとなっています。狛江市は、他市に比べ基金残高は少なく、市債残高が多いことから、△25万4千円で26市中25位でした。

■平成23年度 市民1人あたりの基金及び市債残高

（単位：万円）

区分	基金	市債	基金－市債
狛江市	2.8	△28.2	△25.4
26市平均	6.0	△21.7	△15.7
類似団体平均	5.7	△21.9	△16.2

※市債残高は、△（マイナス）で表記

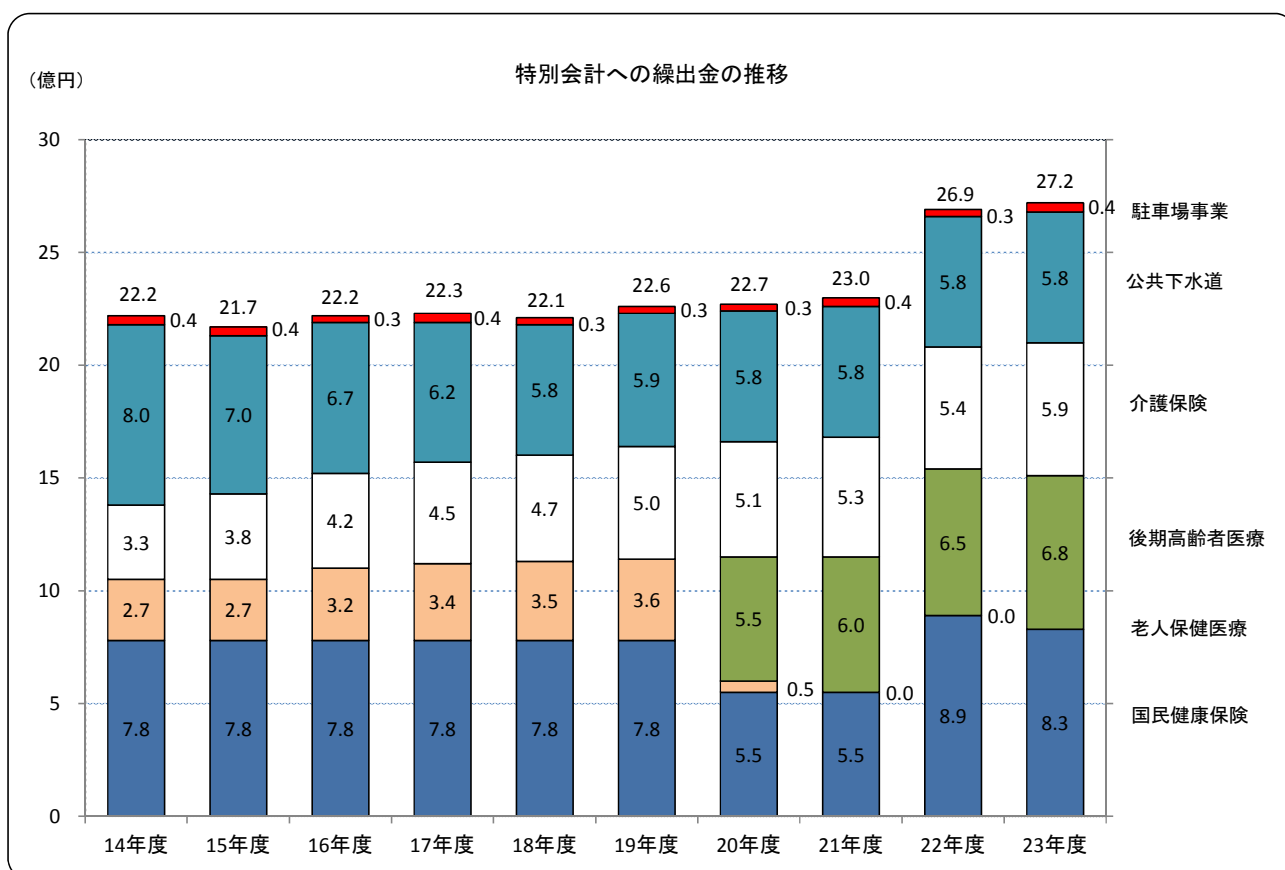


8 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、一般会計から切り離して経理する会計です。

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令などで一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と、国民健康保険税の収入などだけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。平成23年度では、約6億1千万円の赤字分の繰出しをしており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。



※駐車場事業特別会計へは貸付金として支出していますが、決算統計上の性質は繰出金として計上しています。

① 国民健康保険特別会計

病気やケガなどで医療機関等にかかるときには、保険証が必要です。サラリーマンの方は社会保険、公務員は共済組合保険、その他にも保険の種類はありますが、自営業の方などは市の国民健康保険に加入しています。

この国民健康保険特別会計は、加入者の納める国民健康保険税を収入源に運営しています。その他、国や都からの支出金や共同事業交付金などが歳入になります。

病院への支払いのうち、皆さんが支払う金額は全体の 1～3 割で、残りの 7～9 割はその方が加入している保険から病院に支払われます。このうち、国民健康保険に加入している方の分がこの会計から支払われています。その他、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金や介護納付金の支払いなどがあります。

■平成23年度国民健康保険特別会計決算状況

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	7,527,118	7,131,770	395,348	5.5%
歳出総額	7,650,571	7,268,785	381,786	5.3%
差引額	△ 123,453	△ 137,015		

※不足分は翌年度の予算から繰上充用しました。

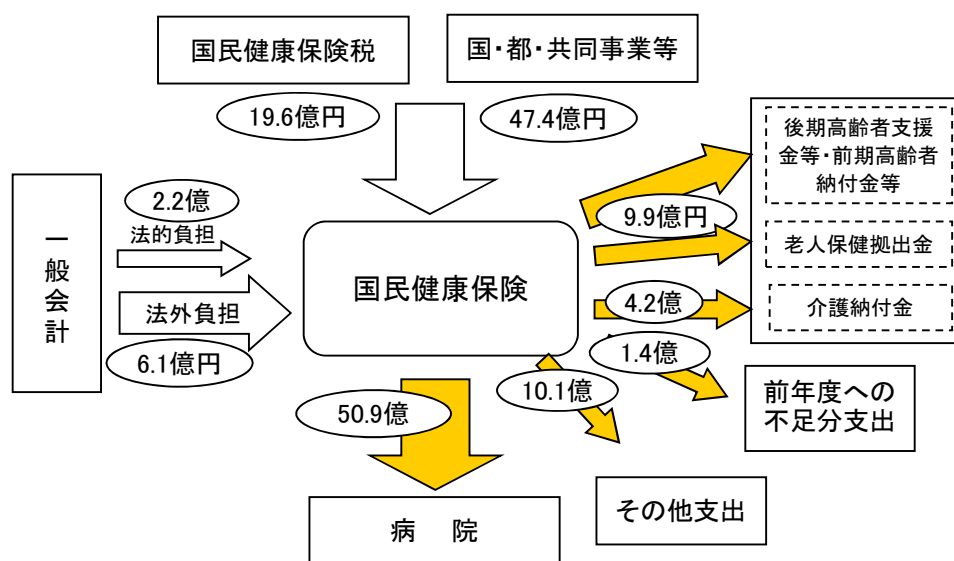
平成 22 年度に国民健康保険特別会計の収支不足を解消するため、東京都から保険財政自立支援事業貸付金として 2 億 4,259 万 2 千円を借り入れました。平成 24 年度から 3 年間で償還していく予定です。

なお、地方公共団体の決算に関する統計においては、「他会計繰入金」として計上していますが、国民健康保険特別会計上は市債として計上しています。

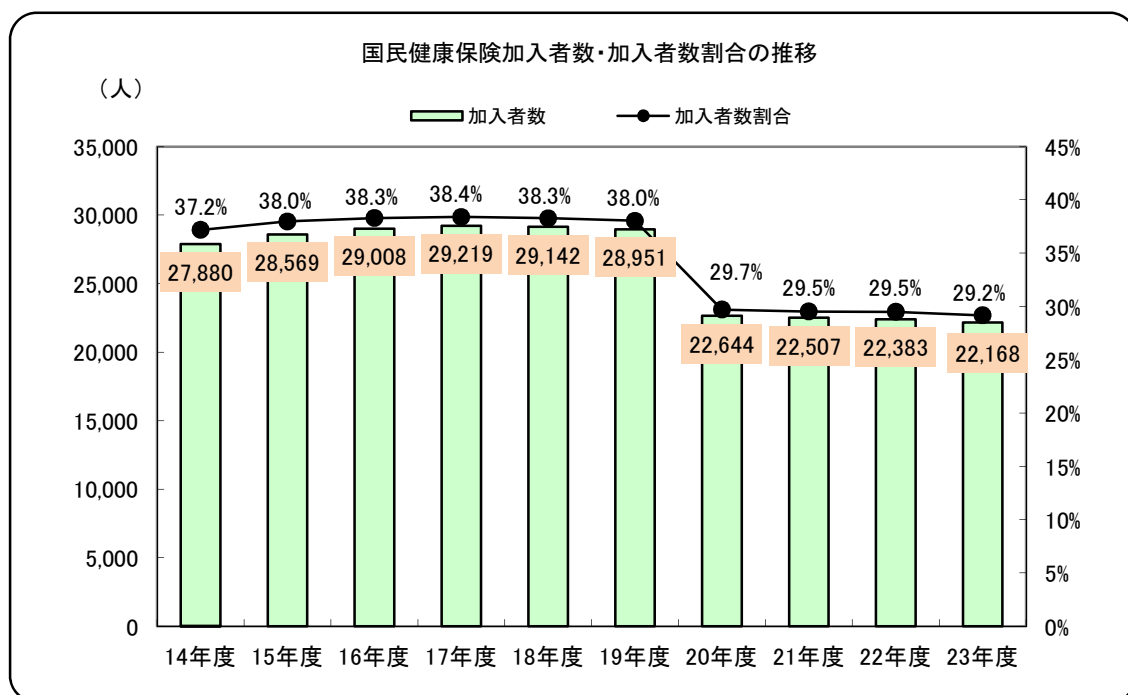
■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	22年度	23年度
借入額	242,592	0
元金償還額	0	0
市債残高	242,592	242,592



国民健康保険特別会計は、国民健康保険税や国や都などからの補助だけで運営することが難しい状況になっています。そのため本来は独立して財政運営している一般会計から負担しており、平成 23 年度は法的な負担を除くと約 6 億 1 千万円の負担（繰出金）がありました。



※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

※平成 20 年 4 月より 75 歳以上の加入者は後期高齢者医療制度に移行しました。

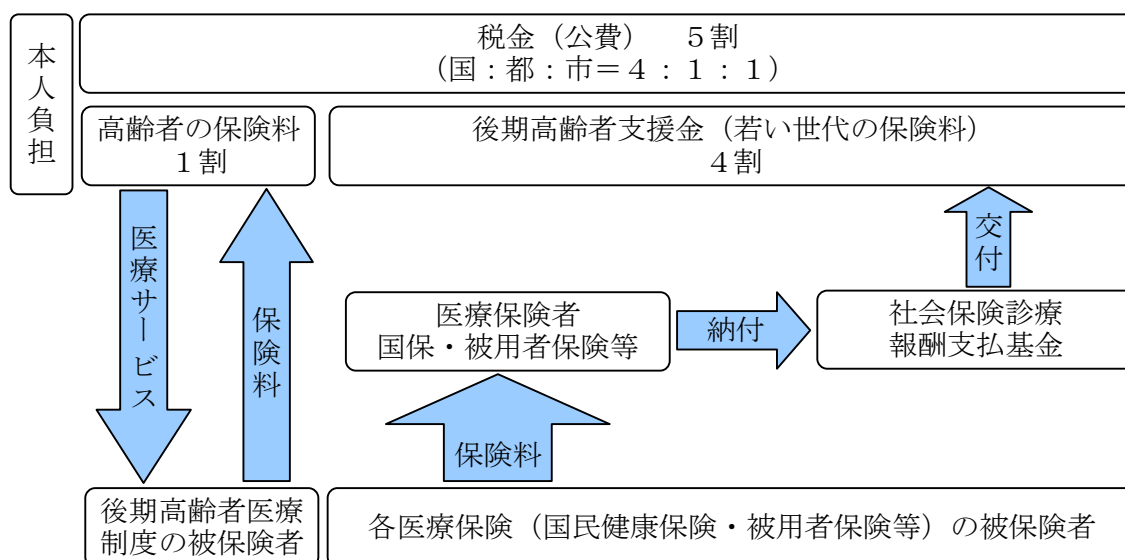
② 後期高齢者医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、新たに75歳以上の方（65歳以上で一定の障がい等を有する方を含む）を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

老人保健制度では高齢者が医療費をどの程度負担しているのかは不透明でしたが、後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、税金負担5割、若年世代の負担4割、高齢者の負担1割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

なお、老人保健制度は後期高齢者医療制度の施行に伴い廃止とされ、老人保健医療特別会計については、精算を行うため設置が継続されていましたが、平成22年度末をもって精算が終了し、廃止しました。

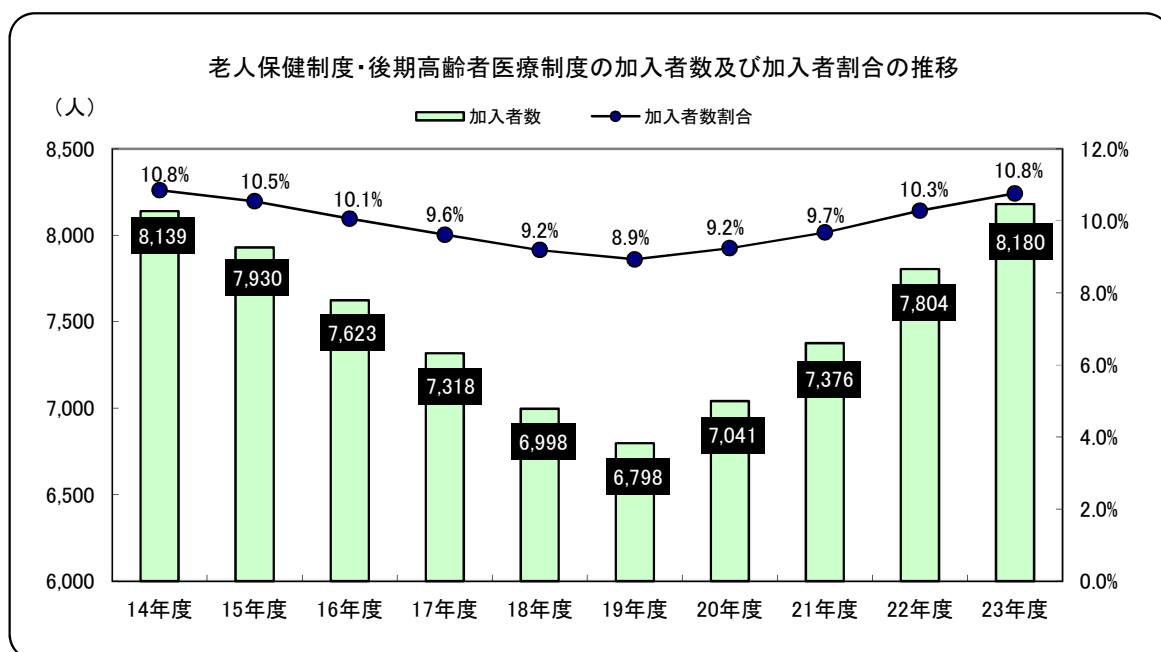
■後期高齢者医療の財政制度



■平成23年度後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	1,449,670	1,404,240	45,430	3.2%
歳出総額	1,444,091	1,394,328	49,763	3.6%
差引額	5,579	9,912		



※平成15年度からの加入者減は、制度改正による対象年齢引き上げによるものです。

※平成19年度までは老人保健制度加入者、平成20年度以降は後期高齢者医療制度加入者です。

※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

③ 介護保険特別会計

介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために平成12年度から開始された制度です。身体の衰えや認知症などで介護を必要とする状態（要介護状態）になったときに介護サービスが受けられます。また、常時の介護までは必要ではないが、家事や身支度などで支援が必要な状態（要支援状態）になったときに介護予防サービスが受けられます。

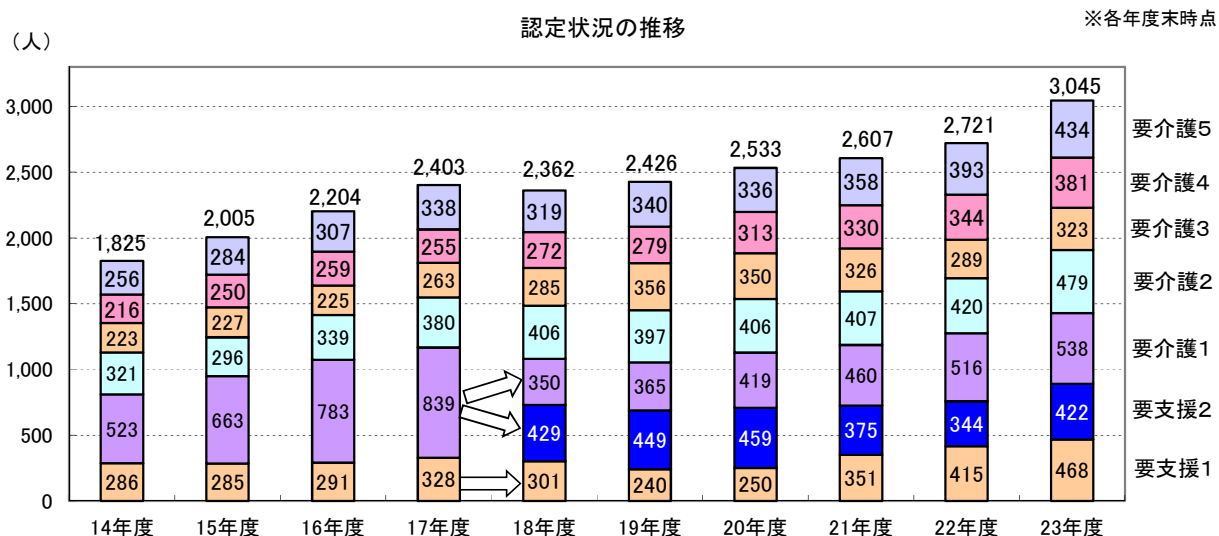
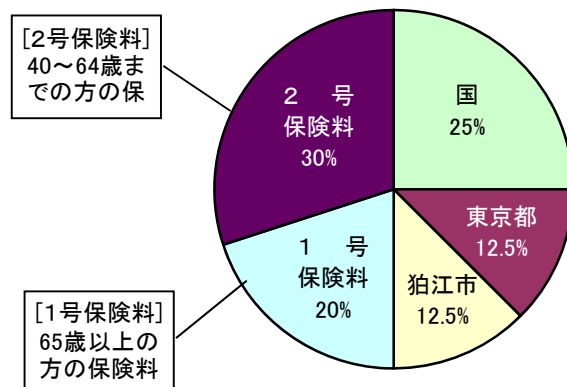
■平成23年度介護保険特別会計決算状況

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	4,177,593	3,962,311	215,282	5.4%
歳出総額	4,194,848	3,952,588	242,260	6.1%
差引額	△ 17,255	9,723		

※不足分は翌年度の予算から繰上充用しました。

介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割で、残りの9割が介護給付費から支払われます。この9割の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。



※平成18年度の法改正により6段階あった認定区分のうち、要介護1は要介護1と要支援2に分かれ、要支援は要支援1となり、7段階に変更されました。

④ 公共下水道特別会計

市内の公共下水道は、昭和 54 年に市内全域の整備が完了しました。この公共下水道特別会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道料金などで賄われています。

■平成23年度公共下水道事業特別会計決算状況

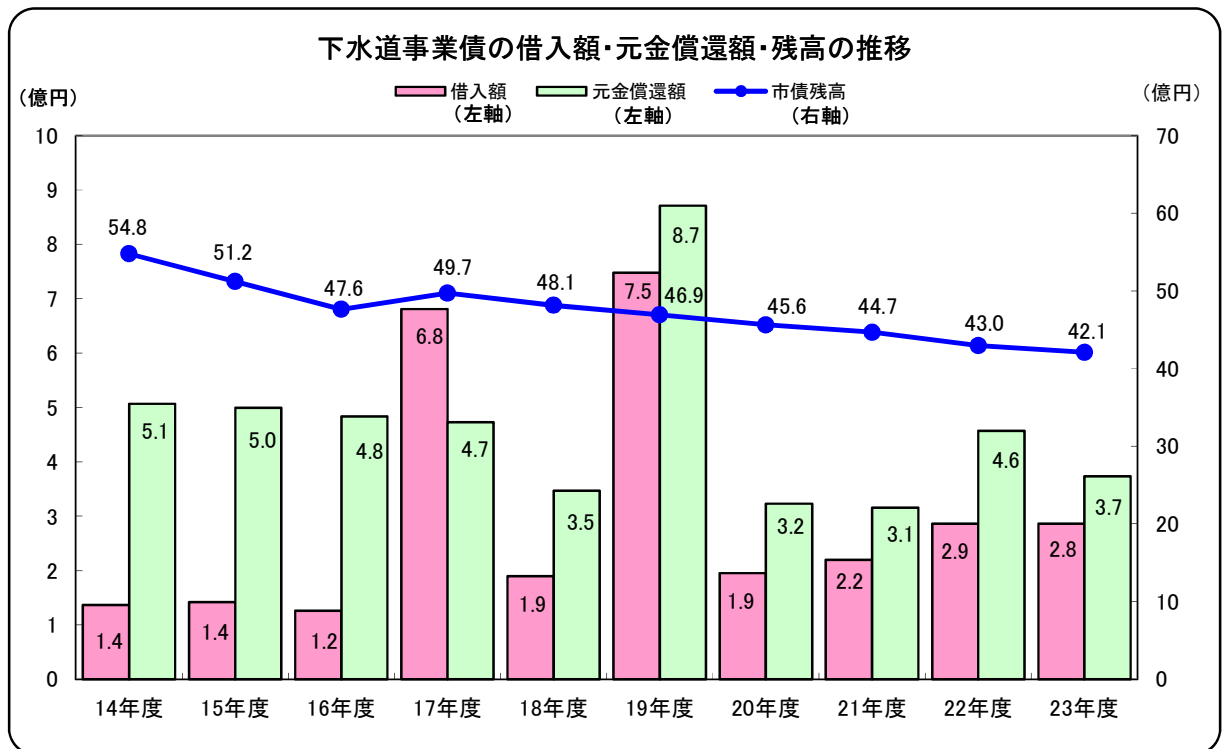
(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	1,822,156	1,883,819	△ 61,663	△ 3.3%
歳出総額	1,661,886	1,787,383	△ 125,497	△ 7.0%
差引額	160,270	96,436		

■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
借入額	137,000	141,800	125,900	680,900	189,300	747,800	195,300	219,500	285,900	285,900
元金償還額	506,662	499,121	483,258	472,894	346,736	871,111	323,053	315,378	456,605	373,240
市債残高	5,478,098	5,120,777	4,763,419	4,971,425	4,813,989	4,690,677	4,562,924	4,467,046	4,296,341	4,209,001



※平成 19・22・23 年度は過去に借り入れた高利率の市債を低利率のものに借り換えました。

⑤ 駐車場事業特別会計

粕江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。車191台分のスペースがあり、このうち103台分の運営をこの駐車場事業特別会計で行い、残りを一般会計で行っています。

駐車料金（使用料）が主な収入源で、駐車場業務委託などが主な事業費です。

■平成23年度駐車場事業特別会計決算状況

（単位：千円）

	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	63,824	63,090	734	1.2%
歳出総額	63,824	63,090	734	1.2%
差引額	0	0		

■市債元金償還額・残高の推移

（単位：千円）

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
元 金 償 還 額	26,446	27,506	28,610	29,758	30,954	32,198	33,494	34,842	36,247	37,709
市 債 残 高	451,777	424,270	395,661	365,903	334,949	302,751	269,257	234,415	198,168	160,459

◆ 参 考 資 料 ◆

II - 3	II - 9
--------	--------

市			町		村			税		目的の別		出	
区	分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基礎 税額	$\times \frac{100}{75}$ 千円	超過課税 収入済額 千円	分	区	分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	個人分	5,844,966	51.3	△2.2	6,006,439			議	会費		367,386	1.5	367,264
	法人分	276,059	2.4	△18.1	322,160	10,818		總	務費		2,776,118	11.0	2,497,282
	固定資産税	4,000,403	35.1	2.1	3,928,188			民	生費		10,630,662	42.2	5,510,908
	軽自動車税	30,937	0.3	1.4	30,591			衛	生費		1,979,501	7.9	1,189,307
	市たばこ税	321,652	2.8	11.6	256,960			勞	働費		449,369	1.8	44,952
	鉱産税							農	林水産業費		25,830	0.1	21,202
特別土地保有税								商	工費		96,271	0.4	87,228
法定外普通税								土	木費		1,753,630	7.0	1,285,625
目		927,058	8.1	1.0				消	防費		1,146,179	4.5	940,612
入湯税								教	育費		3,351,929	13.3	1,878,585
事業所税								災	害復旧費		1,571	0.0	1,571
都市計画法税		927,058	8.1	1.0				公	債費		2,589,131	10.3	2,589,131
法定外目の税													
旧法による税													
合計		11,401,075	100.0	△0.6	10,544,338	(単位：百万円)	10,818	諸	支出金				
								前	年度繰上充用金				
								合	計		25,167,577	100.0	16,413,667
納税義務者数	人							徴	収				
	個均割	39,178						市	町村税合計		98.6	32.8	95.5
								(	徴収猶予分を除く)		(98.6)	(32.8)	(95.5)
								うち	市町村民税		98.1	30.2	93.4
	法人税割	1,788						純	固定資産税		99.3	42.7	98.0
								国民健康保険税(料)		90.5	21.7	70.3	

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

			H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
一般会計		歳入総額	22,661,723	22,862,923	24,261,598	21,400,555	22,393,906	22,475,235	23,049,545	24,085,929	25,258,745	26,005,181
		歳出総額	22,419,847	22,289,916	23,594,434	20,873,068	21,797,131	21,892,542	21,365,261	23,405,863	24,262,201	25,173,511
		差引額	241,876	573,007	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670
特別会計	国民健康保険	歳入総額	5,262,302	5,683,064	6,183,309	6,573,418	7,033,427	7,728,340	7,770,787	7,136,848	7,131,770	7,527,118
		歳出総額	5,324,547	6,002,149	6,560,866	6,917,879	7,355,528	7,945,960	7,725,573	7,224,207	7,268,785	7,650,571
		差引額	△ 62,245	△ 319,085	△ 377,557	△ 344,461	△ 322,101	△ 217,620	45,214	△ 87,359	△ 137,015	△ 123,453
	老人保健医療	歳入総額	5,505,777	5,329,868	5,539,298	5,417,466	5,194,685	5,179,203	833,607	258,970	3,533	
		歳出総額	5,474,197	5,436,574	5,539,575	5,460,189	5,244,431	5,256,113	577,038	258,819	3,533	
		差引額	31,580	△ 106,706	△ 277	△ 42,723	△ 49,746	△ 76,910	256,569	151	0	
	後期高齢者医療	歳入総額							1,214,419	1,322,301	1,404,240	1,449,670
		歳出総額							1,191,930	1,316,699	1,394,328	1,444,091
		差引額							22,489	5,602	9,912	5,579
	介護保険	歳入総額	2,336,889	2,833,494	3,112,704	3,273,092	3,431,242	3,607,759	3,792,555	3,929,266	3,962,311	4,177,593
		歳出総額	2,335,650	2,723,067	3,071,450	3,181,369	3,291,495	3,440,846	3,648,509	3,776,612	3,952,588	4,194,848
		差引額	1,239	110,427	41,254	91,723	139,747	166,913	144,046	152,654	9,723	△ 17,255
	下水道	歳入総額	1,834,809	1,770,153	1,754,926	2,240,886	1,787,830	2,273,356	1,728,412	1,781,611	1,883,819	1,822,156
		歳出総額	1,807,675	1,736,843	1,702,870	2,170,099	1,715,910	2,219,924	1,619,576	1,676,541	1,787,383	1,661,886
		差引額	27,134	33,310	52,056	70,787	71,920	53,432	108,836	105,070	96,436	160,270
	駐車場	歳入総額	78,432	77,344	69,745	67,770	63,948	64,421	65,507	63,514	63,090	63,824
		歳出総額	78,432	77,344	69,745	67,770	63,948	64,421	65,507	63,514	63,090	63,824
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受託水道事業	歳入総額	1,033,331	751,148	664,566	567,865	503,335	356,382	100,214	91,954		
		歳出総額	1,033,331	751,148	664,566	567,865	503,335	356,382	100,214	91,954		
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計		歳入総額	38,713,263	39,307,994	41,586,146	39,541,052	40,408,373	41,684,696	38,555,046	38,670,393	39,707,508	41,045,542
		歳出総額	38,473,679	39,017,041	41,203,506	39,238,239	39,971,778	41,176,188	36,293,608	37,814,209	38,731,908	40,188,731
		差引額	239,584	290,953	382,640	302,813	436,595	508,508	2,261,438	856,184	975,600	856,811

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
歳入総額	22,661,723	22,615,168	22,135,732	21,396,040	22,388,007	22,463,779	22,873,569	24,076,579	25,250,206	25,999,247
歳出総額	22,419,847	22,042,161	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577
歳入歳出差引額	241,876	573,007	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670
繰越財源	7,915	598	21,788	0	0	0	1,092,670	92,790	22,850	21,572
実質収支	233,961	572,409	645,376	527,487	596,775	582,693	591,614	587,276	973,694	810,098
単年度収支	△ 221,422	338,448	72,967	△ 117,889	69,288	△ 14,082	8,921	△ 4,338	386,418	△ 163,596
積立金	243,146	407,674	334	113,676	243,922	719	137,489	211,103	255,363	327,381
繰上償還額	0	0	0	0	3,000	203,648	4,216	0	0	25,962
積立金取崩額	365,000	224,000	653,724	86,734	20,000	161,648	0	63,239	357,532	0
実質単年度収支	△ 343,276	522,122	△ 580,423	△ 90,947	296,210	28,637	150,626	143,526	284,249	189,747

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
市 税	11,050,773	10,739,440	10,604,880	10,748,675	11,391,579	11,814,959	11,894,900	11,849,046	11,467,646	11,401,075
地方譲与税	134,691	143,529	277,066	415,582	571,884	145,682	140,183	131,224	127,497	124,347
利子割交付金	180,064	138,364	115,451	105,823	114,129	155,733	124,258	96,099	95,424	88,647
配当割交付金			30,251	49,977	67,637	76,807	36,213	29,093	35,981	39,460
株式等譲渡所得割交付金			31,290	73,066	60,325	52,773	12,601	12,328	11,066	8,754
地方消費税交付金	602,659	680,405	765,287	708,543	739,956	728,170	685,969	730,533	729,278	716,638
自動車取得税交付金	140,301	175,262	155,839	166,881	172,545	152,103	139,395	67,181	75,510	62,016
地方特例交付金	548,848	524,568	507,687	511,096	390,215	72,111	134,783	122,075	113,264	120,061
地方交付税	1,893,632	1,469,825	1,099,695	980,456	1,083,070	826,312	1,145,323	1,005,065	1,834,933	1,912,296
普通交付税	1,612,597	1,204,713	853,541	740,335	856,037	592,128	895,201	745,728	1,565,633	1,630,802
特別交付税	281,035	265,112	246,154	240,121	227,033	234,184	250,122	259,337	269,300	281,386
震災復興特別交付税										108
交通安全対策特別交付金	11,668	12,530	12,108	11,809	12,703	12,964	11,266	10,319	9,633	9,533
分担金及び負担金	120,032	105,083	121,930	111,190	90,454	91,537	87,698	84,790	92,117	97,861
使用料	245,413	261,087	270,057	274,733	275,858	280,865	288,559	261,126	267,424	281,963
手数料	107,399	106,783	119,790	339,584	392,174	390,178	370,595	352,687	351,759	331,759
国庫支出金	1,749,530	2,078,874	1,883,184	1,991,430	2,108,641	1,880,495	3,126,241	2,605,521	3,243,859	3,308,851
都支出金	2,177,928	2,112,045	2,115,472	2,099,426	2,179,358	2,479,224	2,542,308	2,807,490	2,901,511	3,242,742
財産収入	127,548	99,048	65,540	23,027	26,064	881,943	20,559	148,357	37,670	22,936
寄附金	31,160	51,963	127,965	35,648	17,218	27,371	13,920	5,111	11,645	33,110
繰入金	1,055,968	1,033,886	1,299,238	171,950	117,334	415,716	196,235	203,518	522,136	310,331
繰越金	526,894	241,876	573,007	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544
諸収入	390,715	470,000	144,895	287,780	165,276	397,061	357,970	337,032	305,687	411,123
地方債	1,566,500	2,170,600	1,815,100	1,622,200	1,884,100	985,000	961,900	1,533,700	2,336,100	2,479,200
(うち減税補てん償)	(195,900)	(181,400)	(177,300)	(186,900)	(138,800)					
(うち臨時財政対策債)	(720,800)	(1,582,500)	(1,145,000)	(875,500)	(820,000)	(740,000)	(697,000)	(1,080,000)	(1,650,000)	(1,324,000)
歳入総額	22,661,723	22,615,168	22,135,732	21,396,040	22,388,007	22,463,779	22,873,569	24,076,579	25,250,206	25,999,247

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
個人市民税	5,638,158	5,423,293	5,233,000	5,358,649	5,897,073	6,457,145	6,517,249	6,506,812	5,976,822	5,844,966
法人市民税	303,352	290,628	322,729	324,365	465,619	332,634	389,521	254,915	337,200	276,059
固定資産税	3,728,624	3,611,700	3,704,553	3,763,280	3,741,829	3,744,678	3,752,238	3,867,456	3,917,189	4,000,403
軽自動車税	24,770	25,857	26,879	27,607	29,410	29,997	29,674	30,305	30,516	30,937
市たばこ税	395,688	476,130	405,695	360,431	354,453	346,009	305,569	279,686	288,203	321,652
都市計画税	960,181	911,832	912,024	914,343	903,195	904,496	900,649	909,872	917,716	927,058
市税歳入総額	11,050,773	10,739,440	10,604,880	10,748,675	11,391,579	11,814,959	11,894,900	11,849,046	11,467,646	11,401,075

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
議 会 費	301,346	308,092	312,770	311,020	305,596	268,135	266,132	265,072	287,589	367,386
総 務 費	2,841,106	2,926,028	2,464,346	2,375,131	2,568,421	3,267,315	2,539,641	3,840,490	3,004,100	2,776,118
民 生 費	7,248,876	7,504,509	7,722,638	7,652,839	7,671,646	8,085,392	8,352,277	8,759,883	10,247,879	10,630,662
衛 生 費	2,531,706	2,479,832	2,387,879	2,316,802	2,308,137	2,070,516	2,032,482	2,102,480	2,326,668	1,979,501
労 働 費	67,629	60,403	59,937	64,795	58,170	62,622	54,159	105,505	95,407	449,369
農 業 費	25,296	25,938	23,659	31,700	22,269	22,774	20,648	23,616	25,770	25,830
商 工 費	92,992	92,370	90,341	67,374	74,260	69,211	82,344	124,306	123,568	96,271
土 木 費	3,148,189	2,489,276	2,202,099	1,515,734	1,700,577	1,643,250	1,752,920	1,661,923	1,628,576	1,753,630
消 防 費	1,156,586	1,142,157	1,160,149	1,147,139	1,128,828	1,127,888	1,104,769	1,149,729	1,137,525	1,146,179
教 育 費	2,415,234	2,419,064	2,629,738	2,884,614	3,301,117	2,325,809	2,389,711	2,788,495	2,795,839	3,351,929
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,571
公 債 費	2,590,887	2,594,492	2,415,012	2,501,405	2,652,211	2,938,174	2,594,202	2,575,014	2,580,741	2,589,131
歳 出 総 額	22,419,847	22,042,161	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
義 務 的 経 費	10,801,971	10,969,397	10,976,627	10,781,666	10,804,953	11,272,846	11,027,532	11,303,967	12,406,346	12,531,152
人 件 費	5,477,728	5,336,109	5,249,836	5,012,005	4,899,300	4,829,410	4,796,733	4,768,111	4,835,956	4,754,057
うち 職 員 給	3,953,445	3,820,385	3,720,422	3,542,255	3,378,185	3,262,264	3,125,899	2,978,606	2,814,199	2,735,333
扶 助 費	2,733,356	3,038,796	3,311,779	3,268,256	3,253,442	3,505,262	3,636,597	3,960,842	4,989,649	5,187,964
公 債 費	2,590,887	2,594,492	2,415,012	2,501,405	2,652,211	2,938,174	2,594,202	2,575,014	2,580,741	2,589,131
そ の 他 経 費	9,857,092	9,835,283	9,365,994	8,912,055	9,137,578	9,779,315	9,045,893	10,811,994	10,064,673	10,288,542
物 件 費	3,202,504	3,233,423	3,337,482	3,085,822	3,175,352	3,270,881	3,330,394	3,696,930	3,343,180	3,742,585
維持補修費	84,715	93,460	94,226	84,052	75,194	70,443	81,423	69,656	104,312	84,650
補 助 費 等	3,515,287	3,419,917	3,365,178	3,145,518	3,097,926	3,098,270	2,895,760	4,139,354	3,009,199	2,919,392
積 立 金	519,775	666,446	128,360	146,627	361,035	868,640	243,517	367,450	721,258	609,160
投資・出資 金・貸付金	44,185	2,260	669	340	450	170	3,645	340	85	3,340
繰 出 金	2,490,626	2,419,777	2,440,079	2,449,696	2,427,621	2,470,911	2,491,154	2,538,264	2,886,639	2,929,415
投 資 的 経 費	1,760,784	1,237,481	1,125,947	1,174,832	1,848,701	828,925	1,115,860	1,280,552	1,782,643	2,347,883
普通建設事業費	1,760,784	1,237,481	1,125,947	1,174,832	1,848,701	828,925	1,115,860	1,280,552	1,782,643	2,346,312
補 助 事 業 費	903,001	554,828	405,996	539,578	733,034	48,419	69,451	114,820	429,203	399,039
単 独 事 業 費	857,783	682,653	719,951	635,254	1,115,667	780,506	1,046,409	1,165,732	1,353,440	1,947,273
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,571
歳 出 総 額	22,419,847	22,042,161	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577

■基金の状況

(単位:千円)

		H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
財政調整基金	積立額	243,146	407,674	334	113,676	243,922	719	137,489	211,103	255,363	327,381
	取崩額	365,000	224,000	653,724	86,734	20,000	161,648	0	63,239	357,532	0
	年度末残高	513,032	696,706	43,316	70,258	294,180	133,251	270,740	418,604	316,435	643,816
減債基金	積立額	100,193	65,160	32	67	100,011	61,646	28,378	31,491	31,485	28
	取崩額	170,000	223,000	100,000	0	10,000	162,000	0	0	0	25,961
	年度末残高	268,500	110,660	10,692	10,759	100,770	416	28,794	60,285	91,770	65,837
特定目的基金	積立額	176,436	193,612	127,994	32,884	17,102	806,275	77,650	124,856	434,410	281,751
	取崩額	302,000	365,600	221,243	65,000	65,000	65,000	143,703	72,159	127,474	265,000
	年度末残高	697,516	525,528	432,279	400,163	352,265	1,093,540	1,027,487	1,080,184	1,387,120	1,403,871
保健福祉施設等建設基金	積立額	55	10,032	317	14	15	768,230	43,455			
	取崩額	8,000	4,000	0	0	0	0	0			
	年度末残高	9,142	15,174	15,491	15,505	15,520	783,750	827,205	基金廃止		
清掃施設整備基金	積立額	103,252	103,740	31	68	14	10,028	20,048	20,053	120,033	50,053
	取崩額	244,000	260,900	100,000	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	271,297	114,137	14,168	14,236	14,250	24,278	44,326	64,379	184,412	234,465
都市整備基金	積立額	13	30,390	19	36	3	6	7			
	取崩額	0	10,000	65,243	0	0	0	0			
	年度末残高	47,855	68,245	3,021	3,057	3,060	3,066	3,073	基金廃止		
緑化基金	積立額	73,074	49,379	127,589	32,623	16,955	27,793	13,915	2,695	13,713	31,308
	取崩額	50,000	89,500	56,000	65,000	65,000	65,000	124,105	43,182	6,934	0
	年度末残高	254,856	214,735	286,324	253,947	205,902	168,695	58,505	18,018	24,797	56,105
博物館建設基金	積立額	36	59	32	117	94	178	184			
	取崩額	0	1,200	0	0	0	0	19,598			
	年度末残高	93,901	92,760	92,792	92,909	93,003	93,181	73,767	基金廃止		
図書館建設基金	積立額	6	12	6	26	21	40	41			
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0			
	年度末残高	20,465	20,477	20,483	20,509	20,530	20,570	20,611	基金廃止		
公共施設整備基金	積立額								1,108	200,618	327
	取崩額								28,977	120,540	265,000
	年度末残高								896,787	976,865	712,192
公共施設修繕基金	積立額								101,000	100,046	200,063
	取崩額								0	0	0
	年度末残高								101,000	201,046	401,109
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	200,000	200,000	299,700	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	520,000	320,000	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300
合 計	積立額	519,775	666,446	128,360	146,627	361,035	868,640	243,517	367,450	721,258	609,160
	取崩額	1,037,000	1,012,600	1,274,667	151,734	95,000	388,648	143,703	135,398	485,006	290,961
	年度末残高	1,999,048	1,652,894	506,587	501,480	767,515	1,247,507	1,347,321	1,579,373	1,815,625	2,133,824

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
公 共 事 業 等 債	1,091,304	1,045,485	1,121,653	1,040,853	953,992	863,025	766,690	669,707	569,251	491,986
一 般 単 独 事 業 債	5,258,416	5,081,661	4,716,417	4,326,166	4,069,129	3,867,667	3,609,235	3,424,530	3,094,744	2,954,427
義務教育施設整備事業債	2,270,584	1,989,157	1,800,317	1,940,973	2,200,457	1,741,599	1,722,108	1,745,808	1,948,975	2,253,979
社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,100
一般廃棄物処理事業債	279,125	243,085	201,306	157,854	112,658	65,643	16,731	8,911	4,478	0
厚生福祉施設整備事業債	3,294,976	3,008,466	2,723,193	2,454,717	2,204,998	1,947,525	1,684,319	1,415,082	1,153,016	897,801
財 源 対 策 債	334,874	335,686	306,770	285,369	314,048	278,050	260,744	242,914	249,482	272,223
減 収 補 て ん 債 (S57.61.H5～7.9～13年度分)	787,885	717,039	636,500	555,962	475,423	394,885	314,346	247,038	195,346	122,500
臨 時 財 政 特 例 債	99,260	89,978	80,203	69,907	60,241	50,069	36,284	26,508	16,241	5,458
公共事業等臨時特例債	24,314	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減 税 補 て ん 債	3,574,959	3,535,359	3,526,645	3,455,081	3,316,485	3,026,119	2,727,405	2,415,333	2,092,241	1,765,060
臨 時 税 収 補 て ん 債	381,353	358,836	335,828	312,317	288,292	263,743	238,658	213,024	186,830	160,064
臨 時 財 政 対 策 債	1,058,100	2,640,600	3,785,600	4,644,941	5,296,207	5,801,316	6,194,838	6,913,900	8,156,322	9,026,847
調 整 債	78,826	65,876	52,204	37,768	32,166	26,305	20,170	13,750	7,031	0
減 収 補 て ん 債 (H14 年 度 分)	122,000	122,000	122,000	117,308	107,923	98,538	89,153	79,768	70,384	61,000
都 貸 付 金	5,870,360	5,553,926	5,407,442	5,111,808	4,855,767	4,429,938	4,000,588	3,645,243	3,464,053	3,383,521
一 般 会 計 残 高	24,526,336	24,787,154	24,816,078	24,511,024	24,287,786	22,854,422	21,681,269	21,061,516	21,208,394	21,467,966
公共下水道特別会計残高	5,478,098	5,120,777	4,763,419	4,971,425	4,813,989	4,690,677	4,562,924	4,467,046	4,296,341	4,209,001
駐車場事業特別会計残高	451,777	424,270	395,661	365,903	334,949	302,751	269,257	234,415	198,168	160,459
国民健康保険特別会計残高									242,592	242,592
全 会 計 合 計	30,456,211	30,332,201	29,975,158	29,848,352	29,436,724	27,847,850	26,513,450	25,762,977	25,945,495	26,080,018

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
標 準 財 政 規 模	13,850,935	12,739,996	12,761,927	12,737,207	13,070,912	13,172,643	13,982,492	14,195,007	14,451,304	14,630,982
財 政 力 指 数	0.831	0.850	0.880	0.905	0.918	0.927	0.923	0.926	0.895	0.873
(単 年 度)	0.851	0.876	0.913	0.926	0.916	0.939	0.913	0.926	0.846	0.847
実 質 収 支 比 率	1.7%	4.5%	5.1%	4.1%	4.6%	4.2%	4.2%	4.1%	6.7%	5.5%
公 債 費 比 率	14.8%	15.3%	14.2%	15.3%	15.6%	15.4%	13.7%	13.0%	12.4%	11.8%
起 債 制 限 比 率	13.5%	13.1%	13.1%	13.4%	14.2%	14.6%	14.1%	13.3%	12.4%	11.7%
公 債 費 負 担 比 率	15.2%	15.3%	14.4%	15.7%	16.1%	18.2%	16.1%	15.6%	14.7%	15.0%
減税補てん債・臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた経常収支比率	102.1%	98.7%	103.9%	100.2%	96.2%	97.9%	95.9%	95.8%	91.1%	92.5%
減税補てん債・臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない経常収支比率	109.0%	112.3%	114.9%	108.6%	103.0%	103.4%	101.0%	103.8%	102.3%	101.6%
実 質 赤 字 比 率						(△4.18)	(△4.23)	(△4.13)	(△6.73)	(△5.53)
連 結 実 質 赤 字 比 率						(△3.62)	(△8.35)	(△5.37)	(△6.42)	(△5.50)
実 質 公 債 費 比 率				17.9%	17.8%	9.5%	8.8%	7.5%	6.5%	5.8%
将 来 負 担 比 率						99.6%	85.5%	74.6%	65.2%	59.1%

平成23年度決算 26市の財政状況(1)

(単位：人、千円)

区分 市名	住民基本 台帳人口 (24.3.31) A	歳出総額			標準財政規模			地方債現在高			積立金現在高			財政調整基金現在高		
		人口1人あたり 金額 (B/A)	順位 (降順)	C	人口1人あたり 金額 (C/A)	順位 (降順)	D	人口1人あたり 金額 (D/A)	順位 (昇順)	F	人口1人あたり 金額 (F/A)	順位 (降順)	G	人口1人あたり 金額 (G/A)	順位 (降順)	市 名
八王子市	553,914	179,980,769	325	23	103,279,573	186	18	126,211,467	228	19	14,259,955	26	23	10,084,015	18	八
立川市	174,784	66,421,824	380	4	37,564,431	215	2	33,245,249	190	8	11,003,035	63	7	5,764,477	33	立
武蔵野市	136,043	56,936,919	419	1	37,407,761	275	1	22,009,185	162	4	31,612,128	232	1	6,085,383	45	武
三鷹市	176,760	62,624,900	354	12	35,360,574	200	6	39,677,699	224	17	8,933,878	51	11	3,699,049	21	三
青梅市	137,834	49,636,320	360	11	26,130,245	190	16	31,696,388	230	20	7,148,601	52	10	2,128,325	15	青
府中市	247,126	91,018,307	368	6	48,728,826	197	13	44,111,714	178	5	35,042,170	142	2	4,435,411	18	府
昭島市	111,407	37,625,104	338	18	20,483,664	184	21	24,161,066	217	15	5,398,972	48	13	2,571,658	23	昭
調布市	218,683	76,388,996	349	13	43,688,870	200	6	43,118,461	197	9	9,516,653	44	15	4,360,089	20	調
町田市	420,243	145,037,916	345	16	73,992,060	176	26	67,341,593	160	3	13,869,708	33	19	7,014,776	17	町
小金井市	113,726	41,554,467	365	7	20,578,329	181	23	31,457,341	277	23	4,024,997	35	18	1,612,166	14	金
小平市	180,759	56,356,225	312	26	32,510,893	180	24	32,320,605	179	6	6,776,569	37	17	2,357,306	13	平
日野市	175,885	59,376,944	338	18	32,056,892	182	22	36,613,482	208	13	11,004,434	63	7	2,658,167	15	日
東村山市	150,651	48,096,663	319	25	27,145,569	180	24	40,263,009	267	22	5,801,655	39	16	3,567,367	24	東
国分寺市	115,514	41,665,081	361	9	22,915,190	198	11	24,866,637	215	14	2,794,880	24	24	2,007,372	17	分
国立市	72,909	25,363,735	348	15	15,148,525	208	3	15,046,698	206	12	3,595,578	49	12	1,274,746	17	国
福生市	56,919	21,730,132	382	3	11,698,491	206	4	9,006,056	158	2	6,336,820	111	3	1,642,310	29	福
狛江市	76,025	25,167,577	331	21	14,630,982	192	15	21,467,966	282	24	2,113,524	28	21	643,816	8	狛
東大和市	83,567	27,547,884	330	22	15,578,394	186	18	17,083,864	204	11	2,037,842	24	24	1,542,372	18	大
清瀬市	73,053	26,496,735	363	8	14,590,812	200	6	19,353,735	265	21	1,632,123	22	26	870,810	12	清
東久留米市	114,355	36,781,585	322	24	21,297,841	186	18	25,772,844	225	18	3,790,150	33	19	1,812,925	16	久
武蔵村山市	70,740	26,539,170	375	5	13,406,709	190	16	12,749,102	180	7	4,067,555	58	9	429,895	6	村
多摩市	144,058	48,146,196	334	20	28,896,021	201	5	20,533,557	143	1	10,201,810	71	6	1,203,008	8	多
稲城市	84,502	32,548,785	385	2	16,369,956	194	14	17,126,620	203	10	9,016,288	107	4	3,831,317	45	稲
羽村市	56,123	20,274,754	361	9	11,151,641	199	9	12,453,344	222	16	4,520,971	81	5	2,019,211	36	羽
あきる野市	81,364	28,426,905	349	13	16,116,908	198	11	25,839,479	318	26	2,271,129	28	21	933,158	11	あ
西東京市	194,533	66,673,598	343	17	38,664,183	199	9	57,243,386	294	25	9,268,913	48	13	4,054,556	21	西
26市平均	154,672	53,785,288	352	／	29,976,667	196	／	32,721,944	217	／	8,693,859	60	／	3,023,219	20	／

平成23年度決算 26市の財政状況(2)

(単位：％)

区分 市名	財政力指数 (3年平均)		経常一般財源比率		公債費比率		公債費負担比率		経常収支比率		減税補てん庫・臨時財政対策債を繰入経常一般財源額に加えた経常収支比率		減税補てん庫・臨時財政対策債を繰入経常一般財源額に加えない経常収支比率		健全化判断比率 (速報値)				市名
	順位 (降順)	順位 (昇順)	順位 (降順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (昇順)	将来負担比率	
八王子市	0.958	15	94.9	18	7.5	16	11.7	20	85.9	2	90.0	4	-	(-2.90)	-	(-4.37)	1.1	22.5	八
立川市	1.137	6	101.7	2	6.6	14	9.6	13	91.4	10	93.7	6	-	(-6.76)	-	(-7.53)	3.5	-11.3	立
武蔵野市	1.483	1	101.1	3	1.5	1	5.8	1	86.2	3	86.2	1	-	(-8.13)	-	(-12.65)	-1.6	-67.3	武
三鷹市	1.146	4	99.7	7	7.5	16	10.6	14	92.1	11	94.9	8	-	(-3.61)	-	(-4.31)	4.0	33.4	三
青梅市	0.886	18	91.8	23	3.9	4	7.4	4	95.8	23	104.8	24	-	(-3.03)	-	(-25.91)	3.9	23.0	青
府中市	1.198	3	101.0	5	4.1	5	7.3	3	87.4	4	89.8	3	-	(-6.40)	-	(-7.38)	7.1	-40.8	府
昭島市	1.002	11	98.2	8	6.0	12	9.4	11	92.3	14	97.6	11	-	(-4.67)	-	(-21.73)	1.2	17.1	昭
調布市	1.255	2	97.0	11	4.3	6	7.8	6	92.2	13	95.9	9	-	(-4.57)	-	(-5.37)	2.8	10.2	調
町田市	1.034	8	95.2	17	2.6	2	6.5	2	89.5	5	93.9	7	-	(-5.02)	-	(-14.36)	-1.3	-11.4	町
小金井市	1.062	7	98.2	8	7.7	18	10.6	14	97.0	25	101.3	20	-	(-5.84)	-	(-5.81)	5.7	57.2	金
小平市	0.976	14	96.3	13	8.3	20	11.5	18	92.7	16	98.9	15	-	(-11.70)	-	(-16.70)	3.1	-13.2	平
日野市	0.979	13	95.7	16	5.7	10	9.1	10	94.5	18	97.0	10	-	(-6.76)	-	(-10.98)	1.0	43.3	日
東村山市	0.824	23	90.8	26	8.4	21	12.5	21	89.5	5	98.8	13	-	(-5.72)	-	(-8.27)	4.0	45.9	東
国分寺市	1.024	9	96.8	12	8.5	22	11.5	18	99.3	26	99.3	16	-	(-3.05)	-	(-1.31)	4.9	25.5	分
国立市	1.008	10	98.0	10	6.7	15	10.7	16	95.3	21	98.8	13	-	(-3.17)	-	(-4.44)	3.9	15.7	国
福生市	0.741	24	104.5	1	4.5	7	7.9	7	94.9	19	98.0	12	-	(-5.29)	-	(-7.29)	2.4	-25.5	福
狛江市	0.873	19	91.4	24	11.8	26	15.0	26	92.5	15	101.6	21	-	(-5.53)	-	(-5.50)	5.8	59.1	狛
東大和市	0.873	19	92.0	21	7.7	18	10.7	16	90.7	8	100.4	18	-	(-5.77)	-	(-7.43)	2.2	-13.5	大
清瀬市	0.683	26	92.1	20	9.4	24	13.0	24	92.1	11	101.1	19	-	(-7.17)	-	(-9.43)	5.2	62.1	清
東久留米市	0.831	21	91.9	22	9.0	23	12.5	21	96.1	24	105.1	25	-	(-3.62)	-	(-5.74)	4.5	34.4	久
武蔵村山市	0.829	22	96.0	15	5.8	11	9.5	12	93.3	17	103.2	23	-	(-7.07)	-	(-10.09)	2.0	-11.7	村
多摩市	1.144	5	101.1	3	3.5	3	7.5	5	90.6	7	93.1	5	-	(-5.89)	-	(-8.61)	0.0	-49.0	多
稲城市	0.925	16	96.1	14	5.4	8	8.5	8	81.7	1	87.8	2	-	(-3.94)	-	(-13.87)	1.3	-0.7	稲
羽村市	0.995	12	100.1	6	5.4	8	8.5	8	95.1	20	101.9	22	-	(-3.98)	-	(-14.14)	4.9	-13.7	羽
あきる野市	0.732	25	91.2	25	11.5	25	14.3	25	95.5	22	105.2	26	-	(-3.39)	-	(-7.61)	7.6	76.0	あ
西東京市	0.902	17	92.2	19	6.2	13	12.8	23	90.8	9	99.9	17	-	(-2.51)	-	(-3.60)	1.2	22.3	西
26市平均	0.981	／	96.3	／	6.5	／	10.1	／	92.1	／	97.6	／	-	(-5.21)	-	(-9.40)	3.1	11.1	／

※ 実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「-」で表示、() 内の数値は参考数値である。

登録番号(刊行物番号)

H24-19

財政のあらまし 平成23年度決算

平成24年10月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課
狛江市和泉本町1-1-5
電話03(3430)1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 60円